

kuraray

クラレCSRレポート **2013**
Corporate Social Responsibility Report



2012年度の国内経済は、震災復興や、原発・エネルギー問題などの重要課題が思うように進展せず、海外においても、欧州の金融不安による景気低迷が長期化し、米国の財政健全化や雇用改善も進まず、景気の本格回復には至りませんでした。新興国経済はアセアン諸国が経済成長に力強さを感じさせましたが、中国は一時の勢いを失い、インド、ブラジル、ロシアも総じて経済成長にブレーキがかかりました。

こうした環境の中、2012年度連結決算の売上高は3,694億円(前期比0.1%増)、営業利益は492億円(同10.1%減)となりました。

クラレグループは持続的な成長を実現させるため、2012年度よりスタートさせた中期経営計画「GS-Ⅲ」(2012年度～2014年度)に掲げた主要経営戦略(技術革新、地域拡大、外部資源活用、グローバル経営基盤強化、環境対応)に基づき、コア事業の世界戦略加速のための大型投資やM&Aを実行するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域において次世代を担う事業の開発を積極的に推進しています。

2013年度は、これら「GS-Ⅲ」の主要経営戦略に基づき、諸施策を確実に推進し、売上高4,300億円、営業利益600億円と、売上・利益ともに過去最高を目指します。

“化学メーカーとしての責任”

素材・中間材メーカーであるクラレの使命の一つは、低炭素社会・低環境負荷社会構築に求められる製品に必須の素材・中間材を提供することであり、それらをしてできるだけ低い環境負荷で製造することであると考えています。

その取り組みの一環として、クラレでは2012年度から“製品の使用・廃棄段階までのライフサイクルを含めたGHG削減貢献度”の評価を開始しました。これにより、製造段階でのGHG排出量だけではなく、その製品が廃棄されるまでの間にどの程度のGHG削減に貢献しているか、を評価できるようになります。2012年度はクラレの代表的な製品の一つである<エパール>について評価を行いました。今後、評価の対象を拡大していく予定です。

近年、日本の化学メーカーの事故が増加傾向にあり、深刻な事故も発生しています。要因として、設備運転者の世代交代、自動制御装置の進化などによる基本的な設備理解力の低下などが指摘されており、クラレグループでも、Know-Why教育の充実、非定常作業時のリスク発掘、緊張感の維持などの重要性を実感しています。日常運転の慣れによるちょっとした不注意が事故や災害の原因になっていることが多く、また、こうした不注意、ヒューマンエラーが個人にとって大きな不幸をもたらすことや企業の存続さえも危うくする可能性があることを認識しています。

クラレグループの全社員が、常に新たな気持ちで「安全はすべての礎」という理念を再確認し、全ての業務、作業の安全を期していきます。

“困難な課題に挑戦”

クラレは1926年、レーヨンの企業化を目的に大原孫三郎によって設立されました。第二次大戦前から次世代繊維として研究を進めてきたポバールを原料とするビニロン繊維は、戦後の1950年に工業化に成功し、販売が開始されました。その過程は、決して順風満帆ではなく、嵐の中を必死に航海するようなものでしたが、その中で蓄積した研究開発、技術、生産、営業の成果が、<エパール>や光学用フィルム事業などの当社の創造的な発展を支える事業基盤となっています。

孫三郎は、クラレの設立と同時期に、労働者の健康、安全・衛生のみならず、貧困のような社会課題をも科学的、合理的に解決したいと考え、石井記念愛染園、大原社会問題研究所、倉敷労働科学研究所などの現在でも活躍している社会事業を興しています。

クラレグループは長期企業ビジョンで、「独創性の高い技術により全地球的課題に効果的な解決策を提供する」という方針を掲げています。先人の不断の努力を引き継ぎ、社会が抱えている問題を自らの課題として捉え、それらを解決することで道を切り開いていくべきと考えています。

クラレグループの一人ひとりが、待ち受ける困難に怯むことなく、英知を結集し、これからも「世のため人のため、他人のやれないこと」に挑戦をしていきたいと思えます。

株式会社クラレ 代表取締役社長

伊藤 文大

ライフサイクル全体を通じた クラレグループのCSR活動

～世のため人のため、他人のやれないことをやる～

クラレは一人ひとりの個人を尊重し、独創的な技術力によって人々の暮らしに役立つ素材を生み出し、社会への貢献という価値を追求しています。

私たちは、すべてのステークホルダーの利害を尊重しつつ、社会から預かった資源を独創性のある技術によって付加価値を高めて社会に還元することを通じて、持続可能な社会への貢献を果たしていきます。



- ・人権の尊重
- ・多様性とワーク・ライフ・バランス
- ・人材育成・評価

開発・製造・物流

クラレグループは、開発から製造、物流にわたり、環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全及び化学品安全の自主的な管理活動を推進しています。同時に、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して、クラレが抱えるさまざまな課題を明確にし、これらの解決を図っています。

- ・環境マネジメント
- ・地球温暖化防止
- ・化学物質の排出管理
- ・廃棄物の有効利用
- ・水資源の有効利用
- ・生物多様性への対応
- ・輸送時の環境負荷低減
- ・社会的課題の解決に寄与する研究・開発
- ・LCA

- ・安全マネジメント
- ・保安防災
- ・労働安全
- ・労働衛生
- ・物流安全

マネジメント

クラレグループは、企業の社会的責任を果たすために、CSRに関連する取り組みをさまざまな企業活動の中に組み込んで推進しています。

- ・コーポレート・ガバナンス
- ・CSR推進体制
- ・コンプライアンス
- ・コミュニケーション
- ・リスク管理
- ・品質

調達

クラレグループは、2,000社以上の取引先様から設備、原材料、サービスを調達しています。調達においては、当社のCSR調達方針をご理解いただき、①人権の重視、②コンプライアンス、③グリーン調達の推進にご協力いただいています。

CSR調達



使用・廃棄

クラレグループは、独創性の高い技術で、お客様での使用時からその最終製品の廃棄までの間で、自然環境や生活環境の向上に貢献する製品やサービスの提供を目指しています。

・品質保証

・製品安全

- ・使用済み製品リサイクル
- ・環境負荷低減に貢献する製品の提供



社会との取り組み

クラレグループは、社会の健全で持続可能な発展が企業としての成長や繁栄の条件であるとともに、企業の究極の目標であると考えます。企業市民として一定の節度ある範囲で社会的な問題に取り組むことは、企業として重要な社会貢献であると認識しています。



Contents

トップメッセージ 1
 ライフサイクル全体を通じた
 クラレグループのCSR活動 3
 クラレグループの概要 5

マネジメント報告

CSRマネジメント

コーポレート・ガバナンス 7
 CSR推進体制 8
 リスク管理 8
 コンプライアンス 9
 品質マネジメント 10
 コミュニケーション 11

安全報告

安全への取り組み

労働安全・保安防災に関する
 理念・基本方針 13
 安全マネジメント 13
 保安防災 14
 労働安全 14
 労働衛生 15
 物流安全 16
 製品安全 16

環境報告

環境への取り組み

環境マネジメント 17
 地球温暖化防止 18
 化学物質の排出管理 19
 廃棄物の発生量削減・有効利用・埋立量削減 20
 水資源の有効利用 20
 生物多様性保全に貢献する製品の提供 21
 事業活動のマテリアルフロー 21
 環境会計 22

社会性報告

社会との取り組み

社会貢献活動 23
 CSR調達 26

職場での取り組み

社員に関する基本情報 27
 多様性とワーク・ライフ・バランス 28
 人材育成・評価 29
 労働組合との関係 30

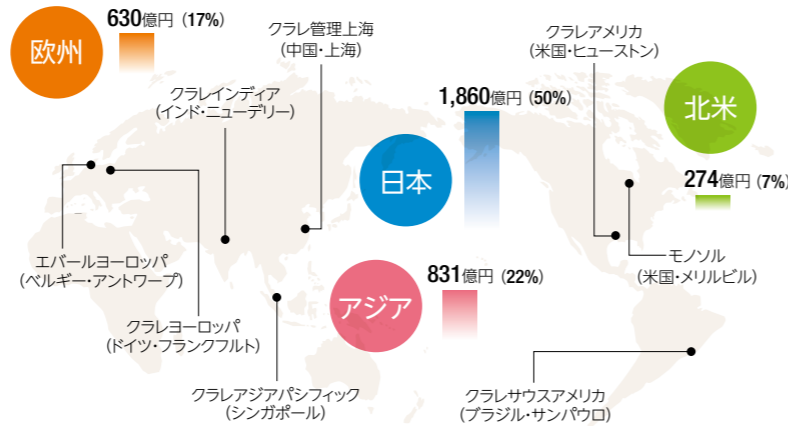
コラム

クラレの善き原点 31

● 会社概要

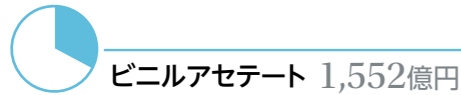
社名	株式会社クラレ
代表取締役社長	伊藤文大
設立	1926年6月
資本金	890億円(2013年3月末現在)
社員数(連結)	7,332名(2013年3月末現在)
本社	東京・大阪
事業所・研究所	倉敷、西条、岡山、新潟、鹿島、つくば
グループ会社	連結子会社32社・持分法適用会社1社(2013年3月末時点)
海外拠点	米国、ドイツ、ベルギー、中国、シンガポール、インド、ブラジル

● 地域別事業展開 (事業規模)

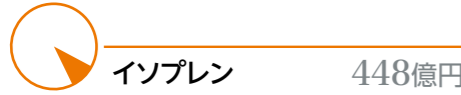


● 事業概要

クラレは1926年に化学繊維レーヨンの企業化を目的として岡山県倉敷市に誕生しました。戦後、国産技術による初の合成繊維ビニロン、その原料樹脂であるポパールを世界に先駆けて工業化して以来、その独自技術を生かし、スペシャリティ化学メーカーとして、数多くのオリジナルワン製品、ナンバーワン製品を世の中に送り出しています。



水溶性や接着性などの特性を持つポパール樹脂、液晶ディスプレイ用途のほか、洗剤などの個包装フィルムに使われるポパールフィルム、高いガスバリア性を誇る(エパール)、合わせガラス用中間膜として使用されるPVBフィルムを製造・販売しています。

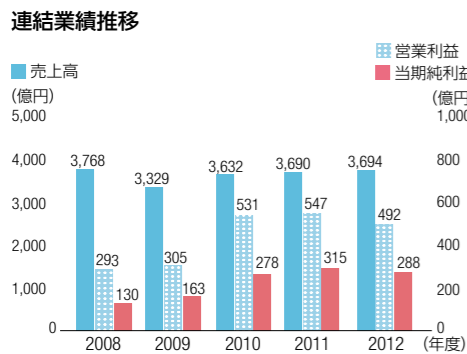


世界唯一の合成法によるイソプレンケミカル製品群と、その派生品である熱可塑性エラストマー(セプトン)や高耐熱性ポリアミド樹脂(ジェネスタ)を製造・販売しています。

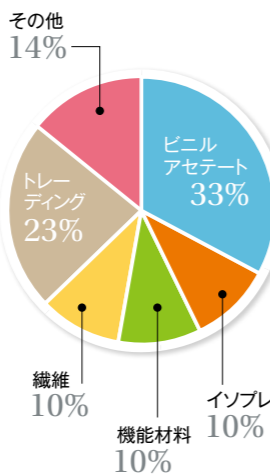


天然皮革の精緻な構造と機能性を兼ね備えた人工皮革(クラリーノ)、天然歯に近い修復を可能にする歯科材料、優れた透明性、耐候性を持つメタアクリル樹脂などを製造・販売しています。

● 経済性情報



● 連結事業別売上構成*



*売上高には「外部顧客への売上高」および「セグメント間の内部売上高または振替高」が含まれています。調整額951億円は含まれていません。



アスベスト代替材としても使用されるビニロン繊維、面ファスナー(マジックテープ)、生活関連用品や工業用品として使用される不織布(クラフレックス)、ポリエステル繊維を製造・販売しています。

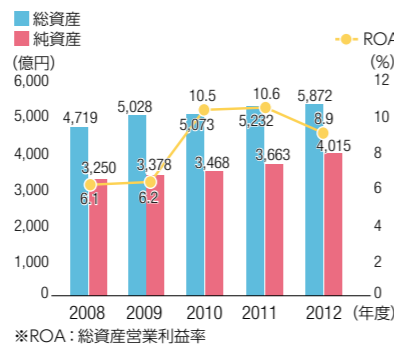


ポリエステル長繊維をはじめとする繊維製品、樹脂・化学品の輸出入や卸売を行っています。



炭素材、水処理用高性能膜・システムの製造と販売やエンジニアリング事業のほか、フレキシブル回路基板等に使用される液晶ポリマーフィルム(ベクスター)などを取扱っています。

● 連結総資産・純資産・ROA*の推移



● 社員数の推移(連結)



*ROA: 総資産営業利益率

● 企業理念

個人の尊重
同心協力
価値の創造

● 行動指針

顧客のニーズを基本とすること
現場での発想を基本とすること
積極的に行動をおこすこと

● 企業ミッション

私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します。

● クラレグループ行動規範

- 私たちは、安全に配慮した商品・サービスを開発、提供します。
- 商品・サービスの安全性
 - 独占禁止法および関連諸法の遵守
 - 不正競争の禁止
 - 輸出入関係法令等の遵守
 - 接待・贈答の制限
 - インサイダー取引の禁止
- 私たちは、自由、公正、透明な取引を実践します。
- 贈賄等の規制
 - 寄付等の取扱い
 - 反社会的勢力との関係拒絶
 - 利益相反行為の禁止
- 私たちは、地球環境の保全と改善、安全と健康の確保に努めます。
- 環境保全の推進
 - 保安・防災の徹底
 - 安全で働きやすい職場環境
- 私たちは、社会との対話を図り、健全な関係を保ちます。
- 人権の尊重(多様性と機会均等)
 - 社会貢献の推進
 - 会社情報の開示
- 私たちは、営業秘密を含む知的財産を尊重し、情報を適切に管理します。
- 機密情報の適切な管理
 - 知的財産権の保護

● 編集方針

本報告書は、すべてのステークホルダーにクラレグループのCSR活動をご理解いただくことを目的とし、クラレグループが2012年度に取り組んだ活動をお伝えしています。

対象期間
2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)
※一部、対象期間以前、もしくは以後の活動内容も含まれます。

● 対象範囲

安全・環境面: (株)クラレと国内関係会社を中心に、一部海外関係会社を含む
社会面: (株)クラレを中心に、各テーマで取り組み状況に応じて関係会社の一部を含む
経済面: (株)クラレと連結対象子会社および持分法適用会社(計34社)

● 参考にしたガイドライン

GR「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第3.1版)」
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
発行日
2013年8月
(前回発行日2012年8月、次回は2014年8月予定)

● クラレグループ(連結子会社)

● 国内

- | | | |
|----------------|---------------|-----------------|
| (株)クラレ | クラレクラフレックス(株) | (株)テクノソフト |
| クラレエンジニアリング(株) | クラレケミカル(株) | クラレファスニング(株) |
| クラレテクノ(株) | クラレトレーディング(株) | クラレトラベル・サービス(株) |
| クラレビジネスサービス(株) | クラレプラスチック(株) | (株)岡山臨港 |
| 協精化学(株) | (株)伊吹興産 | 岡山臨港倉庫運輸(株) |
| クラレ西条(株) | (株)人間カントリー倶楽部 | (株)倉敷国際ホテル |
| クラレ玉島(株) | クラレリビング(株) | クラレノリタケデンタル(株) |

● 海外

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| Kuraray Holdings U.S.A., Inc. | OOO TROSIFOL |
| Kuraray America, Inc. | Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd. |
| MonoSol Holdings, Inc. | 可樂麗国際貿易(上海)有限公司 |
| MonoSol, LLC | 可樂麗貿易(上海)有限公司 |
| MonoSol AF, Ltd. | 可樂麗香港有限公司 |
| Kuraray Europe GmbH | |
| EVAL Europe N.V. | |

●クラレサイト ●国内関係会社 ▲国内クラレグループ ◆海外関係会社

本報告書中の、()で示すものはクラレグループの商標です。

CSRマネジメント

クラレは一人ひとりの個人を尊重し、独創的な技術力によって人々の暮らしに役立つ素材を生み出し、社会への貢献という価値を追求することを企業理念としています。そして、クラレは、社会から預かった資源を独創性のある技術によって付加価値を高めて社会にお返しすることを事業の目的としています。

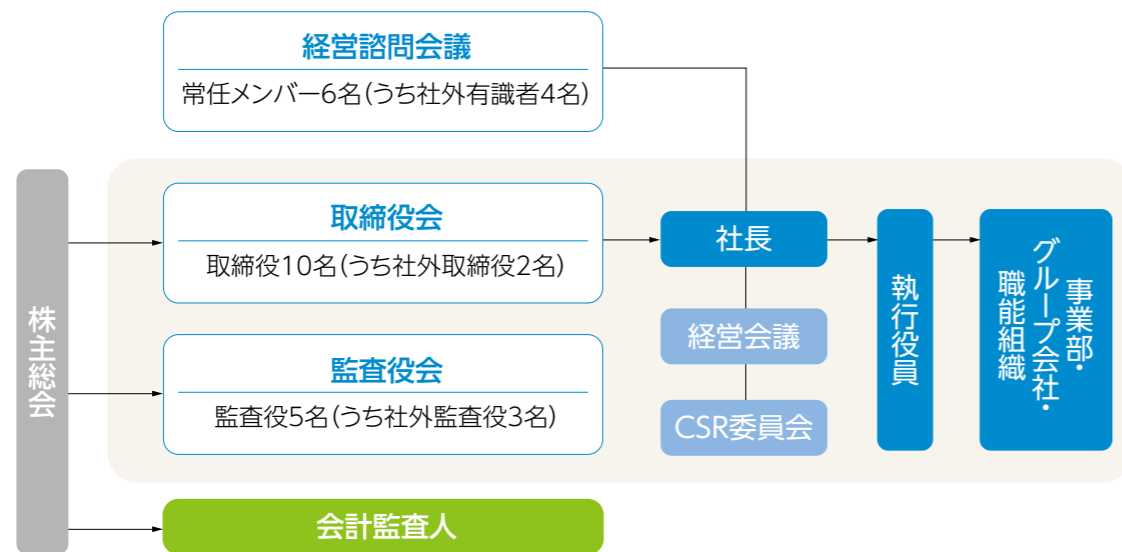
株主、取引先、消費者、地域住民、社員を含む社会のすべてのステークホルダーの利害を尊重し、この目的の達成に対して、どのように取り組むかが、企業の社会的責任として重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンス

クラレは、株主をはじめとする社会の多様なステークホルダーとの適切な関係を維持するため、そして、企業としての業績向上と持続的な発展に寄与するだけでなく、企業の社会的責任を果たす上でも、コーポレート・ガバナンスが重要と考えています。

クラレは2003年度に社外監査役の増員による監査役会の強化、経営諮問会議の設置、取締役定員の削減と任期短縮、執行役員制度の導入による監督と執行の分離などの改革を実行しました。2008年度には、社外取締役の選任による、さらなるコーポレート・ガバナンスの整備を図りました。

コーポレート・ガバナンス体制 2013年6月末現在



項目	構成人数	内容
取締役	現取締役10名 うち社外取締役2名	経営上の重要な意思決定を行うとともに、内部統制の整備の基本方針の下に、業務執行の監視・監督に当たります。
執行役員	現執行役員25名 (うち6名取締役兼務)	取締役会で選任され、執行権限を移譲された役員(取締役兼務者を含む)。カンパニー、事業部、子会社および主要職能組織の長の職位に就いて、業務執行と業績に対する責任を負います。
監査役	現監査役5名 うち社外監査役3名	取締役会などの重要な会議に出席するほか、業務執行状況の聴取、グループの事業拠点の往査などを通じて、取締役の職務の執行状況を監査します。
経営諮問会議	常任メンバー6名 うち社外有識者4名	クラレグループの経営方針や重要な経営課題、事業計画、社長の進退、後継者候補、報酬などに関して、法令遵守、株主権保護、経営の透明性の視点から社長への助言を行います。

<http://www.kuraray.co.jp/ir/strategy/governance.html>

CSR推進体制

クラレは2003年に社会環境委員会、企業倫理委員会を統合して「CSR委員会」を設置し、グループとしてのCSR推進体制を強化しました。CSR委員会は専門委員会として4つの下部委員会(社会・経済委員会、環境安全委員会、温暖化対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会)を設け、全社の方針や目標を検討し

て経営に提案しています。下記の委員会を構成する専門職能部署はCSRに関する方針に基づいて、グループの各組織と連携してそれぞれのテーマに取り組みます。2011年にはCSR委員会委員に全カンパニー長を加えて、より多面的な検討が可能な体制にしています。

CSR委員会 組織図



リスク管理

クラレはグループとしての一層の体質強化を目指し、全社的なリスクマネジメントの向上を図っています。事業部、事業所、子会社および間接組織の長による自己評価に基づき、各組織が抱えるリスクを明確にして、その中から重大なリスクを抽出しています。CSR委員会において、抽出されたリスクの中から、経営として対応を進めるべきリスクを選別し、評価・審議を行い、適切な対応を推進しています。また、前年のリスク評価結果

や社会で発生している事案を反映させたグループリスク管理基本方針を毎年社長より各組織に示達し、リスク環境の変化に迅速な対応が図れるように取り組んでいます。

クラレグループは、高市場シェア事業、独自技術事業を多く有しているため、長期供給停止リスクを想定し、主要事業のBCP構築・拡充を進めています。2012年度には、BCPに関する全社方針を制定しました。

2013年度クラレグループリスク管理基本方針

- 1 技術継承を確実に進め、防災を徹底する
- 2 実効性のあるBCP策定と拡充を図る

BCPに関する全社方針

- 地域住民、従業員の安全確保を最優先する
- 事業・地域の早期復旧・復興を目指す
- 復旧・復興のために地域社会と一体となって行動する

コンプライアンス

コンプライアンスに対する基本的な考えと取り組み

クラレは経営者や一人ひとりの社員が「よき市民」として高い倫理観に裏打ちされた行動をとる組織風土を築き、企業の透明性、公正性を確保するため、狭義の法令遵守にとどまらないコンプライアンスへの取り組みを推進しています。

クラレは1998年に「企業活動規準」を定め、社会との幅広いいかわりの中で、すべての企業活動が地球環境、市民社会と調和したものであるための社員一人ひとりの行動のあり方を表明しています。2003年には「コンプライアンス宣言」を行い、企業利益よりも法令・企業活動規準を優先することを明言しています。

また、社長による「コンプライアンス宣言」、企業理念、企業活動規準、内部通報制度の相談窓口などを記載したコンプライアンス・カードを2003年から派遣社員を含む国内クラレグループ全員に配布し、社員は常時携帯しています。さらに、2005年には、企業活動規準を具体的に表現した「クラレグループ行動規範」と事例解説を含む「コンプライアンス・ガイドライン」をまとめたコンプライアンス・ハンドブックを作成し、国内全社員(パート社員、契約社員、派遣社員を含む)に配布、教育を実施しています。

2009年には、内容を改訂したハンドブックの第二版を作成しました。海外拠点での事情を反映させたコンプライアンス・ハンドブック(米国版、ドイツ版、中国版、ベルギー版、シンガポール版)をそれぞれ作成し、海外子会社社員に配布、教育しています。

なお、企業活動規準と行動規範はクラレのウェブサイトで公開しています。

<http://www.kuraray.co.jp/csr/conduct.html>

コンプライアンス宣言

- ① 私たちは、法令・企業活動規準を遵守します。
- ② 私たちは、企業利益よりも法令・企業活動規準を優先します。
- ③ 私たちは、法令・企業活動規準に反する行為、社会の信頼を裏切るような行為を防止するよう努めます。

コンプライアンス教育

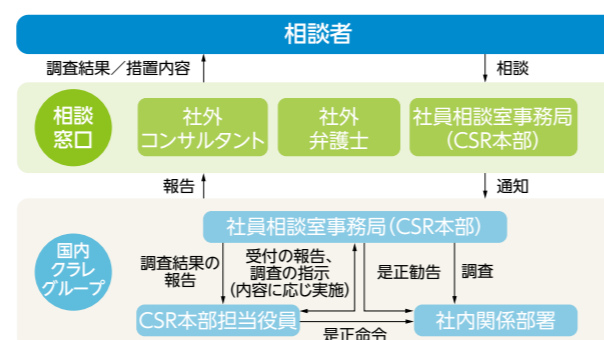
クラレグループでは社外弁護士による独占禁止法教育や知的財産権に関する教育の実施等によりコンプライアンスリスクの低減に努めていますが、より一層のコンプライアンス意識向上を図るべく、2012年度にコンプライアンスニュースの掲載を開始しました。社会的に問題となった社外の事例を社内ウェブサイトに掲載し、会社に当てはめて考え、社員の言動・対応を見直す機会にしています。また、e-ラーニングによるコンプライアンス教育も開始し、第1回目として独禁法や行動規範、輸出管理、化学品管理に関する周知を図りました。今後、関連企業へも対象を拡大するとともに、さまざまな分野に関するコンプライアンス教育を計画的に実施していきます。

内部通報制度

国内クラレグループ全社員(パート社員、契約社員、派遣社員を含む)を対象に、コンプライアンス違反を防止、または早期に発見・解決するための内部通報制度として「クラレグループ社員相談室」を設置しています。内部通報の方法・通報者保護ルールなどについては社内イントラネット、コンプライアンス・カードで全社員に周知しています。海外関係会社も、それぞれ内部通報制度を設けています。

また、各事業所にセクシャルハラスメントに関する専門の窓口も設置し、女性担当者を含むスタッフを配置しています。

内部通報制度



クラレグループ社員相談室 相談件数の推移

年度	2010	2011	2012
件数	2	2	5

品質マネジメント

クラレグループでは、主に製造事業所単位で管理しているISO9001やISO13485などの品質マネジメントシステムおよび、事業ごとの製品の流れに沿った品質のマネジメントを実行することにより、お客様ごとの要求を満たす製品を確実に供給できる体制を築いています。

今後は、事業ごとの品質マネジメントをより強化するとともに、その内容の標準化を進めていきます。

製品苦情対応

クラレグループでは、苦情情報を一元的に管理することにより、迅速な苦情対応や苦情再発の防止を図っています。重大な案件については「PL関連事故対応および品質クレーム報告規定」に基づいた対応が取られます。

2012年度には重大な健康被害や火災等の財産への被害の原因となるような製品回収・事故はありませんでした。

化学品管理

クラレグループでは、化学品の管理を一元的に漏れなく実施することを目的とし、新しいシステムを導入しました。使用している原材料の性状、安全性情報や、お客様に提供する製品の安全性や法対応に関する情報をシステムに入力することにより、お客様に提供するSDS(安全データシート)、ラベルやお客様から求められる製品に対する含有物調査などの対応力向上を図っています。

いきます。

2012年度は、システムのカスタマイズを行うとともに、入力するデータの収集やシステムへの入力を行っています。

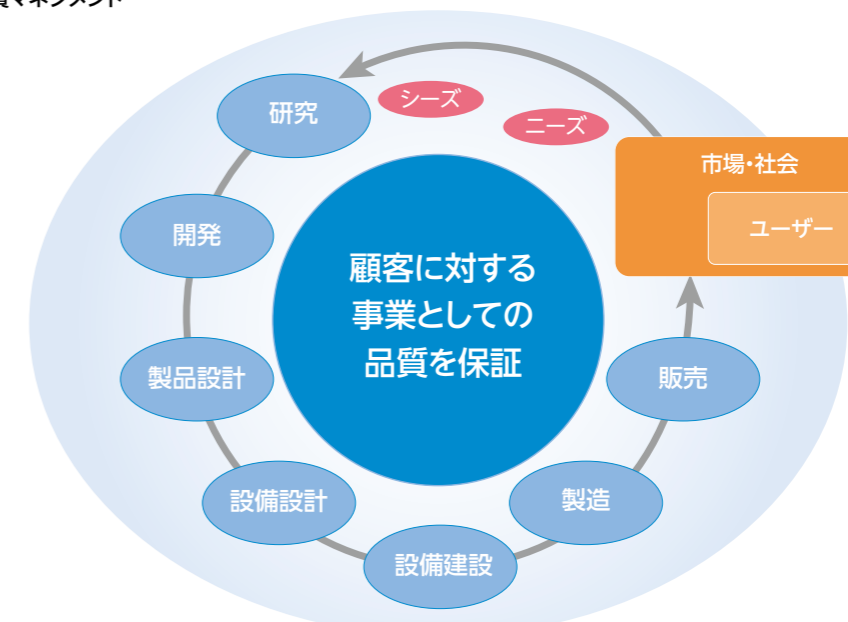
今後は、法対応(化審法数量届出)等にも活用するとともに、新しい製品、原材料の情報入力を漏れなく行うことにより、システムの信頼性の維持・向上を進めていきます。

顧客満足度の向上

事業ごとの品質マネジメント強化の一例として、エパール事業部では、新中期経営計画GS-IIIの開始年である2012年度より、3カ年計画で顧客満足度向上を目指した品質保証強化プロジェクトを開始しています。製品・サービスの品質に対する顧客の要求は日々高まっており、エパール事業部として品質保証体制を強化し、顧客の満足度を向上させる必要があるからです。

具体的には外部講師を招いての集合研修、自己研鑽としてのQC検定の受験、小集団活動を通じての現場の問題解決を通じて人材育成を手掛けています。活動を通じて生産、販売、開発、品質保証各部署の風通しを良くし、お客様の声がエパール事業部で働いている全員に伝わりやすくすることにより、自分の仕事に責任を持ち、協力し合ってお客様の困り事を一つ一つ解決する喜びを分かち合えるようにします。

事業活動に沿った品質マネジメント



コミュニケーション

クラレグループは社会に対する説明責任を果たすため、2007年5月に制定した「クラレグループ情報開示ポリシー」にのっとり、広範なステークホルダー（株主、顧客、調達先、社員、地域コミュニティなど）に向け、タイムリーで確かな情報開示を行っています。

<http://www.kuraray.co.jp/disclosure.html>

IR活動

クラレグループは投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR活動を行っています。機関投資家向け決算説明会の実施に加え、一般投資家向けにウェブサイトを通じて決算説明会や株主総会の模様を動画配信するなど、タイムリーかつ平等な情報提供に努めています。

2012年度は、個人株主の皆様へ当社の技術力と成長性について理解を深めていただくことを目的に、つくば研究センターにおいて見学会を開催しました。加えて、東京証券取引所主催の個人投資家向けイベント「+YOUニッポン応援全国キャラバン」に参加し、独自技術に基づく当社の事業展開などを紹介しました。



個人株主向け見学会の様相

<http://www.kuraray.co.jp/ir/>

広報・宣伝活動

クラレグループは、国内、海外の報道機関を通じた企業ニュースの発信をはじめ、日本語、英語、中国語によるウェブサイトへの最新の会社情報掲載、パンフレット・ビデオなどの広報ツールの充実により、企業の現状をタイムリーで紹介する広報活動をグローバルに行っています。

また、当社グループの認知度、業容理解の向上を

めざし、国内ではテレビCMを中心とした企業広告キャンペーンを、海外では化学専門誌に企業広告を掲載するなどの宣伝活動を展開しているほか、展示会への出展、イベントの実施などを通じて、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図っています。

その一環として、2005年より国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ」に出展しています。2012年は「ミラバケツ^{※1}」とともに企業広告キャンペーンに加わった新しいキーワードである「チキウカイカイ^{※2}」をテーマに当社グループの環境指向型の素材・技術を紹介し、約1万人の方にご来場いただきました。



2012年12月13日～15日 エコプロダクツ2012

※1 ミラバケツ

クラレグループの企業広告キャンペーンにおけるキーワード。キャンペーンのキャッチフレーズ「未来に化ける新素材」の略。「未来に化ける新素材」→「ミラバケツ」

※2 チキウカイカイ

クラレグループの企業広告キャンペーンにおけるキーワード。キャンペーンの新しいキャッチフレーズ「地球問題の解決に挑む会社」の略。「地球問題の解決に挑む会社」→「チキウ問題のカイ決に挑むカイ社」→「チキウカイカイ」

地域社会との対話

レスポンスブル・ケア委員会の地域対話

クラレは、日本化学工業協会のレスポンスブル・ケア委員会が主催する地域対話に参加しています。この地域対話は15の地区ごとにおおよそ2年ごとに開催されており、工場見学や各社の防災活動、環境保全活動が紹介され、各企業と行政、そして地域住民の皆さんが直接意見を交わす場となっています。

2012年度には、岡山地区の地域対話（2012年11月）に倉敷事業所と岡山事業所が、鹿島地区の地域対話（2013年2月）に鹿島事業所が、それぞれ参加しました。鹿島地区の地域対話では、コンビナートの防災体

制と震災対応についてクラレから報告を行っています。

今後もこうした機会を通じて地域住民の方々と対話を図っていきたくと考えています。



岡山地区地域対話の様子



鹿島地区地域対話の様子

工場見学会・説明会

クラレの各事業所およびクラレプラスチックス、クラレケミカル、クラレファスニングの各工場では地域住民とのコミュニケーションを目的とした、工場見学会や定期的な説明会を開催しています。2012年度は延べ2,853名の方にご参加いただき、事業所の活動状況への理解を深めていただきました。

地域社会との交流

各拠点では、地域社会に密着した活動を行っています。



観桜会(新潟)

西条事業所と新潟事業所では、敷地内にある桜の開花時期にそれぞれ観桜会を開催しています。2012年度はあわせて約7,500名が来場され、満開の桜を觀賞していただきました。倉敷事業所では、12月にライトアップされたヒマラヤ杉が夜空を彩るクリスマスファンタジーのイベントを市民に公開しました。



クリスマスファンタジー(倉敷)

また、各拠点では近隣のエリアをボランティアで清掃しています。2012年度、クラレケミカル鶴海工場では、「おかやまアダプト」活動団体としての認定を受け、活動の範囲を広げています。(P.25参照)

クラレアメリカでは、ヒューストンで開催されたジャパンフェスティバルに社員がボランティアで参加し、市民に日本文化を紹介することで地域社会とのつながりをより強くしています。



ジャパンフェスティバル(クラレアメリカ)

安全への取り組み

クラレグループでは、労働災害、保安事故のリスクを発見し、その発生を未然に防ぐ安全マネジメントシステムを運用して、社員の安全意識の向上を通じた安全で事故・災害のない職場づくりを推進しています。また、万が一、事故・災害が発生した場合に備え、被害を最小限に抑えるための訓練や事故の事例、教訓などの情報共有化による再発防止に努めています。

労働安全・保安防災に関する理念・基本方針

労働安全・保安防災に関する理念

「安全はすべての礎」

労働安全・保安防災に関する基本方針(2013年度)

- ①「安全第一、生産（工事、開発）第二」を徹底すること
- ②あらゆる場面で「危険」をなくす「確認」を行うこと
- ③全員が無事故・無災害必達の決意を持って行動すること

安全マネジメント

国内クラレグループでは、「安全活動マネジメント規定」に基づき、年度ごとに計画を立てて労働安全・保安防災に取り組んでいます。具体的には、毎年社長および担当役員が出席する安全推進会議において、安全活動実績の総括評価を行うとともに、次年度の活動方針を定めます。この方針に沿って各事業所・各部署で具体的な活動計画に反映させて活動を行っています。活動計画の立案状況、計画に基づく活動の状況

およびその成果については、担当役員を含む本社安全スタッフが年2回各事業所を訪れて安全活動現場検証を行っています。

また、各部署は自部署の安全レベルや弱点を客観的に評価するためのツールとして策定した「安全レベル評価システム」を活用して、強み、弱みを的確に把握し、安全活動のPDCAサイクルをまわして、効果的な活動を行っています。

目標と実績

評価 ○：達成 ○：概ね達成 △：さらに取り組みが必要 ×：未達

項目	到達目標	2012年度			2013年度目標
		目標	実績	評価	
保安 防 災	事故件数 0件	0件	1件	×	0件
	プラント設備の本質安全化	リスクの大きさに応じた適切な保安リスク低減対策の確実な実施	化学プラントの爆発事故頻発を受け、想定範囲を超えるリスク抽出と抽出済みリスクの極小化(低減)活動に注力した。	◎	●危険源を見落とさない網羅的なリスク把握と着実な対策の実施 ●運転・技術の伝承(Know-Why)と確実な継続 ●効果的な安全活動の実施と活動結果の適切な評価 ●個人の安全意識の向上
労働 安 全	安全で快適な職場、安全風土の確立	危険を見落とさない網羅的なリスク把握の着実な実施	リスク評価対象に対する網羅性は、網羅的リスクアセスメント手法、作業の棚卸や「設備と作業」の切り口でのリスク抽出などにより取り組んだ。	◎	●危険源を見落とさない網羅的なリスク把握と着実な対策の実施 ●運転・技術の伝承(Know-Why)と確実な継続 ●効果的な安全活動の実施と活動結果の適切な評価 ●個人の安全意識の向上
		活動結果の適切な評価による効果的かつ効果的な安全活動の実施	「安全レベル評価システム」を活用して、定量的、客観的に抽出した弱点項目に対して、安全活動の整理・見直しを行い、次年度安全活動に反映した。	◎	
	休業災害件数 0件	0件	5件	×	
	災害度数率 1.0以下	1.0以下	1.5	×	1.0以下

災害件数、事故件数の対象範囲：国内クラレグループ
 災害度数率：労働時間100万時間あたりの(休業+不休業+軽微)労働災害の発生件数

保安防災

クラレグループでは、社会に対して甚大な影響を与える爆発、火災、有害物質の漏洩などの事故・災害の未然防止を図り、災害発生時には被害を極小化することを重要な責任として考えています。そのため、保安防災に関するリスクアセスメントの推進、建築物・プラントの地震対策、設備の保安管理システムの整備などに全社的に取り組んでいます。特に、設備の新設・改造時や運転条件等の変更時の安全審査・変更管理に注力しています。また、2012年度はあらゆる観点からの保安事故につながる危険源を特定し、リスクの大きさに応じた本質的な発生防止対策(防災)に加えて、被害拡大防止対策(減災)を検討・実施しています。しかしながら、2012年度は溶接工事の熱で溶接部裏面の木材が発火する小火が1件発生しました。人的被害はなく、設備損傷も軽微でした。

2011年から2012年にかけてわが国を代表する大手化学プラントにおいて爆発火災事故が連続し、多くの死傷者が発生し、社会に不安を与えました。当社は公表された事故報告書を基に、事故の教訓の水平展開を図っています。具体的には、異常状態の認知、異常時の対応手順、異常処置教育訓練等について緊急安全総点検を実施し、一部のタンク温度についてはDCS常時監視などのハード対策を追加しました。また、対応手順の整備、教育訓練、技術継承等のソフト対策については、一層の強化に取り組んでいます。

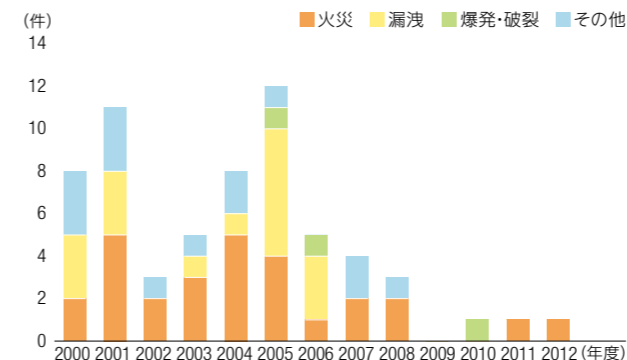
総合防災訓練

クラレグループでは事業活動の中で大量の危険物や高圧ガスなどを扱っているため、各事業所では消防火設備の整備を行うとともに、事業所ごとに防災組織を編成し、定期的な訓練を行うことで万が一の事故・災害に備えています。2012年度も各事業所において火災や危険物の漏洩、地震や津波などのさまざまな状況を想定した防災訓練、通報訓練、津波避難訓練等を実施しました。また、重大な事故の発生においては全社的な危機管理が必要となることから、社長をはじめとした本社各部門の代表者が参加し、「コーポレート緊急対策本部」の訓練を定期的に行っています。



西条事業所 2012年度消火器訓練

保安防災事故件数の推移(国内グループ)



新潟事業所 2012年度総合防災訓練

労働安全

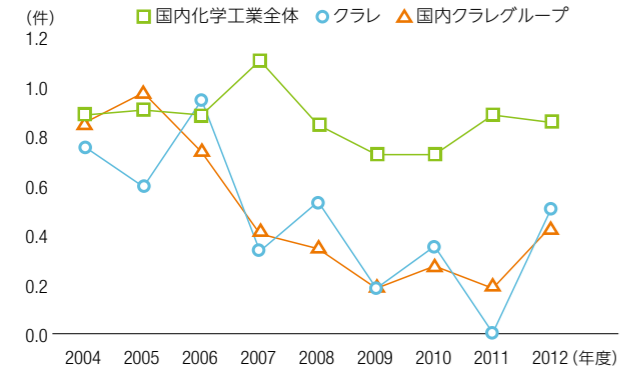
クラレグループでは、社員の安全と健康の確保こそが企業活動の基本と認識し、労働安全マネジメントシステムの適切な運用を通じて、組織および社員一人ひとりの安全レベルの向上に努め、安全で災害のない職場を目指しています。2012年度は、「安全レベル評価

システム」により明確化された安全活動における弱点の克服活動、危険を見落とさない網羅的なリスクアセスメント活動等に取り組まれました。結果として国内クラレグループでは休業災害件数は2件から5件へ増加しましたが、労働災害評価指標として新たに導入した「災害

評価点] (潜在的な傷害程度と災害発生要因分析 (質の悪さ) による労働災害の評価) では評価点の低下が見られ、安全活動の成果が現れていると考えています。

一方、海外関係会社は1社増加 (総労働時間は8%増加) しましたが、件数は18件から9件へ減少しまし

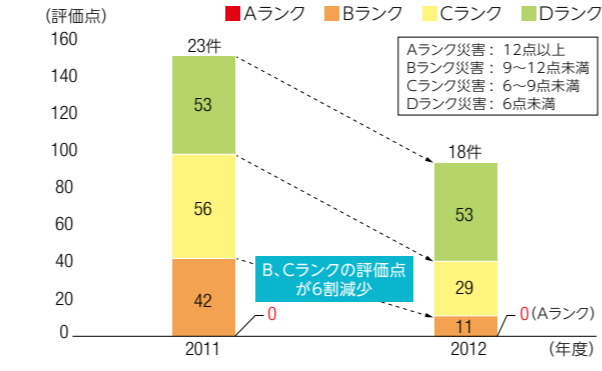
休業災害度数率^{※1}の推移



※1 休業災害度数率 労働時間100万時間あたりの休業災害者数
=休業災害者数÷延べ労働時間×1,000,000

た。海外の総労働時間は国内の約40%であるにもかかわらず、休業災害件数が国内より著しく多いのは主として医療システムの違い等によって休みを取る傾向があるためと考えています。

災害評価点^{※2} (国内クラレグループ)



※2 災害評価点 休業災害、不休業災害、軽微災害を対象に潜在的傷害程度、人的・設備的・管理的責任を点数評価しランク付け。評価点が高いほど重大で責任が重い。

休業災害件数

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度 ^{※4}
クラレ	2	3	1	2	0	3
国内関係会社	3	1	1	1	2	2
国内協力会社 ^{※3}	7	1	1	0	1	1
海外関係会社	5	12	9	7	18	9

※3 クラレ場内で請負作業を行っている会社 ※4 海外関係会社 MonoSol社 増加(2012年下期)

労働衛生

クラレグループは心身ともに健康で安全に働くことのできる職場環境を整備するため、「クラレ労働衛生基本方針」を制定しています。

クラレ労働衛生基本方針

クラレグループでは、「企業活動規準」に基づき、社員及び関係者の安全と健康の確保が企業活動の基本と認識し、健康で安全に働くことのできる職場環境の整備と健康づくり活動に取り組んでいます。

メンタルヘルス

クラレグループでは、近年社会的に増大傾向にあるストレス性疾病を予防するメンタルヘルス対策に全社的に取り組んでいます。

予防のための研修

公益財団法人労働科学研究所にご指導いただき、社員本人、職場の上司、人事担当者それぞれがメンタルヘルス対策の担当であるとの認識の下、セルフケア (社員自身による対処)・ラインケア (管理者・職場リーダーによる対応)の研修を継続して実施しています。

予防体制



心の相談室

クラレでは、社内、社外に心の相談室を設け、電話相談やカウンセリングが気軽に利用できる体制を整えています。また、長時間労働によるメンタル不全を防ぐために、長時間残業の対象者に対する産業医・保健スタッフによる健康チェックを実施しています。

職場復帰への支援

長期休業者の段階的な職場復帰を支援するリハビリ出勤制度を設けています。

物流安全

クラレは物流事故による社会的被害を防止するため、製品の輸送、保管面での物流安全確保の活動を継続して実施しています。この活動の中心となるクラレ物流安全協議会は12年目を迎え、2012年度は「協力

健康づくりの支援

クラレは社員の健康増進を図るため、各社員が日常生活習慣改善の目標 (運動量、食事量など) を定め、その達成に向け自主的に取り組む「ヘルスアップ作戦」を全社的に展開するなど、健康づくり施策に取り組んでいます。

健康診断では、労働安全衛生法に定められている内容に加え、生活習慣病対策や婦人科健診などで対象年齢の引き下げや項目の追加を実施しています。

会社の安全指導及び運送契約」をテーマに危険物輸送に関する物流業者の安全研修 (2回、延べ19社参加) を実施しました。

製品安全

製品安全に関する基本方針

安全で信頼できる製品の供給を通じて、顧客のニーズに応え、豊かでゆとりある社会の実現に貢献することを目指す。

製品安全行動指針

- 安全関連法規および最新の技術水準を踏まえ、社会が期待する安全性レベルを満たす製品を供給する。
- 供給する製品について予測される危険を最小に抑える。
- すべての製品がそれぞれに要求される品質安全基準を満たすよう、適切な品質管理システムを維持する。
- 製品の不適切な使用・取り扱いによる事故を防止するため、顧客やユーザーに正しい製品情報を提供する。
- より安全な新製品の開発、製品安全技術の向上に努める。
- 製品安全の確保・向上と迅速な事故対応のため、情報収集、社内外の協力体制の強化に努める。
- 全社員の製品安全意識の高揚と製品安全を担う人材の育成に努める。

安全な製品をお客様に提供することは、製造者としての最低限の義務であると考えており、「クラレグループ行動規範」(P.6参照)の第一項目にそれを掲げています。

具体的な方向性は、「製品安全に関する基本方針」および「製品安全行動指針」に定めています。

日常的な管理は、事業部や関連会社単位で行っていますが、体内に摂取されるものなど全社的な検討を

必要とする製品を開発、販売する際には、CSR本部を中心としたワーキンググループで、安全性等のリスクが許容可能な範囲に管理されていることを確認する体制を整備しています。2012年度は、ナノマテリアルを用いた面状発熱体の安全対策について検討するとともに、ナノマテリアルの取り扱いに関する規定を策定しました。

環境への取り組み —持続可能な社会を目指して—

「素材・中間材メーカーであるクラレの使命は、低炭素社会・低環境負荷社会構築に求められる製品に必須の素材・中間材を提供することによる貢献であり、その素材・中間材をできるだけ低い環境負荷で製造、提供することである」と考え、地球温暖化対策の推進、化学物質の排出管理、廃棄物の有効利用などの環境保全活動に継続して取り組んでいます。

環境マネジメント

クラレグループ地球環境行動指針

クラレグループは次の基本方針と行動原則を定め、地球環境保全活動に取り組んでいます。

基本方針

地球環境、地域社会と調和した事業活動を通じて、次世代への責任を果たしていきます。この基本方針を実践するために、以下の活動を行います。

- 1 環境と安全を最優先課題として事業活動を行う。
- 2 持続性のある地球環境改善活動を行う。
- 3 地球環境改善に貢献する技術、商品の開発を行う。

行動原則

- 1 環境への有害化学物質の排出量の継続的削減
- 2 気候変動防止のため、温室効果ガスの排出削減と、エネルギー効率向上
- 3 省資源、再使用、リサイクルの推進
- 4 環境改善技術および環境負荷の少ない商品の開発と提供
- 5 環境に優しい商品の使用
- 6 環境情報の公表と社会との対話
- 7 環境に対する意識向上と環境管理レベルの向上
- 8 ステークホルダーとの連携

環境マネジメントシステム

クラレグループでは「クラレグループ地球環境行動指針(1993年制定)」「環境活動方針(環境安全センター方針)」を策定し、これらの方針に沿って各事業所・関係会社において活動計画を作成、活動実施、結果の確認、次年度計画への反映、というPDCAサイクルに則った環境保全活動を進めています。

クラレグループの国内事業所、国内関係会社ではそれぞれISO14001の認証を取得し、内部監査、外部審査機関(JQA)による外部審査を実施しており、これら監査・審査を通じて環境マネジメントシステムが機能していることを確認するとともに、改善のためのアドバイス

を受けてシステムの継続的改善を図っています。一方、内部監査の精度は内部監査員の力量に左右されるため、事業所ごとに外部講師を招いての内部監査員研修を行うなど、内部監査員の力量向上にも努めています。

また、国や自治体に報告するデータに間違いが無いかを、本社環境安全センターが事業所、関係会社に出向いて測定データそのものを確認する「本社による環境データ監査」を行って虚偽報告等の未然防止に努めています。2012年度は西条事業所、倉敷事業所、クラレファスニング(株)について実施し、適切に報告されていることを確認しました。

さらに、各事業所では環境マネジメントシステムに則って法遵守状況を毎年確認しており、2012年度は届出漏れや虚偽報告などの法令違反はありませんでした。

また、クラレグループでは「安全・環境審査基準」に基づき、施設等の新增設時には事前に環境に及ぼす影響について審査を行っています。新增設により、何らかの環境影響が想定される場合には、環境影響を及ぼさない工事方法、運転方法、使用原料等に変更して実施することとしています。

環境保全推進体制

クラレでは全社的な環境保全活動に取り組むため、CSR委員会の中に「温暖化対策委員会」「環境安全委員会」を設置し、地球温暖化対策、化学物質の排出管理、廃棄物の有効利用等に取り組んでいます。(P.8 CSR委員会 組織図参照)

環境中期目標

2010年度を基準年度、2020年度を目標年度とする「環境中期目標」を策定し2011年度から取り組んでいます。中期目標においては、「環境効率*」という指標を導入し、活動成果を数値評価できるようにしています。

*環境効率=売上高/環境負荷

環境負荷：GHG排出量、化学物質排出量、廃棄物発生量等
製造工程でのGHG排出量等を削減した場合でも、事業活動が拡大すると排出量の絶対値は増加するため、削減努力が適正に評価されなくなり得ます。そこで売上高と環境負荷を組み合わせた「いかに効率的に生産活動を行ったか」を評価する指標として「環境効率」を導入し、この環境効率を向上させていくことを目標として掲げています。

目標と実績

2012年度の評価 ◎：計画を上回る ○：ほぼ計画通り △：さらに取り組みが必要

対象範囲	2012年度			評価	2013年度目標	環境中期目標 (2020年度達成目標)	環境中期目標 に対する達成率 (2012年度まで)	掲載頁
	目標	実績	評価					
地球温暖化防止	国内クラレグループ	[温室効果ガス排出量削減対策] 排出量削減対策20千トンの実施	削減対策実施量44千トン(対前年度比) ・環境効率(GHG排出量) 2010年度対比 6%向上	◎	20千トンの削減対策実施	[環境効率(温室効果ガス排出量)] 2010年度対比 40%向上	14%	P18
	海外関係会社	[環境効率(エネルギー使用量)*] 2010年対比 2%向上	・環境効率(エネルギー使用量) 2010年対比 11%向上	◎	環境効率 2010年対比 3%向上	[環境効率(エネルギー使用量)] 2010年対比 10%向上	110%	P18
排出物の排出管理	国内クラレグループ	[日化協PRTR物質排出量管理] 2010年度排出量(1,104トン)の維持	・日化協PRTR物質排出量:991トン ・環境効率(PTRR物質排出量) 2010年度対比 15%向上	◎	2010年度排出量(1,104トン)の維持	[環境効率(日化協PRTR物質排出量)] 2010年度対比 100%向上	15%	P19
廃棄物の削減	国内クラレグループ	[廃棄物の発生抑制対策] 2011年度発生量の1%相当分(748トン)の削減対策の実施	・削減対策実績:3,220トン ・環境効率(廃棄物発生量) 2010年度対比 5%向上	◎	2012年度発生量の1%相当分(728トン)の削減対策の実施	[環境効率(廃棄物発生量)] 2010年度対比 10%向上	50%	P20
	海外関係会社	[環境効率(廃棄物発生量)] 2010年対比 2%向上	環境効率(廃棄物発生量):△8%	△	環境効率 2010年対比 3%向上	[環境効率(廃棄物発生量)] 2010年対比 10%向上	▲80%	P20
有効利用	国内クラレグループ	-	-	-	2014年度までに現状把握、使用条件等の見直しを行い、2015年度に目標値を設定するか否かを判断する	-	-	P20
	海外関係会社	[環境効率(水使用量;海水除く)] 2010年対比 2%向上	環境効率(水使用量) 2010年対比で同レベル	○	環境効率 2010年対比 3%向上	[環境効率(水使用量)] 2010年対比 10%向上	0%	P20

※海外関係会社は電力・蒸気の殆どを外部購入しています。温室効果ガス排出量は供給元の影響(排出係数)を大きく受けることから、海外関係会社の環境保全活動を適正に評価するため、供給元の影響を受けない「エネルギー使用量」で評価することとしています。

地球温暖化防止

- 2020年度に環境効率(GHG排出量)40%向上(2010年度対比、国内グループ)
- 2020年に環境効率(エネルギー使用量)10%向上(2010年対比、海外関係会社)

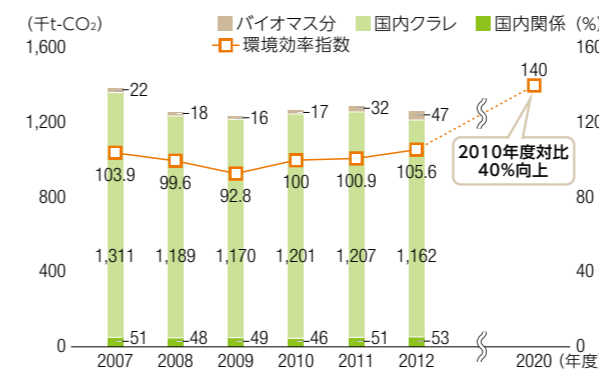
環境中期目標に対し、2012年度は2010年度を100とした場合の指数で国内グループは106、海外関係会社は111といずれもベンチマーク(基準年度:2010年度)に比べ向上しています。特に海外関係会社ではすでに2020年度の目標レベルに到達する成果を挙げています。また2012年度は環境効率の向上のみならず、GHG排出量(絶対値)でも国内の原子力発電所の停止による電力会社からの供給電力に伴うGHG排出量が増加したにもかかわらず、前年度に比べ全体のGHG排出量を削減することができました。これらの成果は、バイオマス燃料の使用量拡大、高効率ガスエンジン発電機の稼働開始、省エネルギー機器の

導入、製造工程の運転条件見直し等によるものです。2012年度のGHG排出量実績、エネルギー使用量は次のとおりでした。

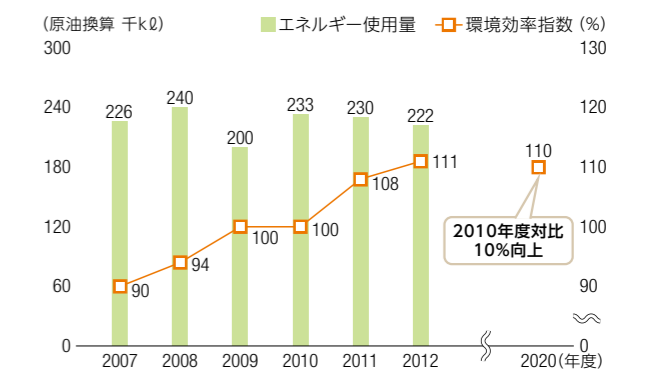
国内グループ	合計:1,215千トン-CO ₂ (2011年度 1,258千トン-CO ₂)
海外関係会社	222千kℓ-原油換算 (2011年 230千kℓ-原油換算)

また、今年度もGHG排出量削減対策を実施し、2011年度対比で約44千トンの削減効果を上げ、単年度目標である「削減対策実施量 20千トン以上」を大きく上回る削減効果を上げました。

国内クラレグループ 温室効果ガス排出量推移と環境効率指数



海外関係会社 エネルギー使用量と環境効率指数



クラレグループ素材を使用した製品のライフサイクルを考慮したCO₂削減貢献評価

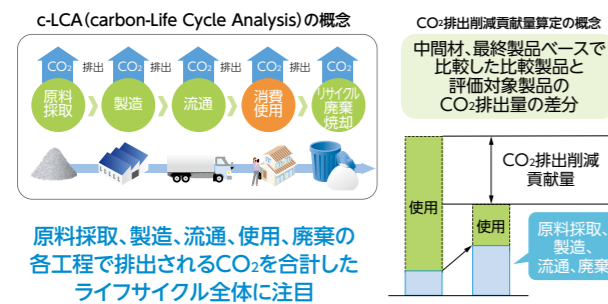
2012年度から「製品の使用・廃棄段階までのライフサイクルまで含めたGHG削減貢献度」の評価を開始しました。これにより、製造段階でのGHG排出量だけではなく、その製品が廃棄されるまでの間にどの程度のGHG削減に貢献しているかを評価できるようになりました。

2012年度はクラレの代表的な製品のひとつである〈エバール〉製品の「自動車用ガソリンタンク」「食品容器(ボトル)」「冷蔵庫用真空断熱板」の3つの用途について評価を行い、国内で年間約255千トンのCO₂排出削減に貢献できていることがわかりました。この削減貢献総量は2012年度の国

評価対象最終製品	CO ₂ 排出削減効果
自動車用ガソリンタンク	合計255千トン-CO ₂
食品容器(ボトル)	
冷蔵庫用真空断熱板	

〔CO₂削減貢献評価に関するコンサルティング報告書(2013.5 みずほ情報総研(株))より抜粋〕

c-LCAの評価方法(CO₂排出削減貢献量の算定方法)



〔国内および世界における化学製品のライフサイクル評価〕(日化協 レポート第2版)より抜粋

内クラレグループのGHG排出量の約21%に相当します。

また、〈エバール〉製品1kg当たりの削減貢献量は〈エバール〉製品の製造・焼却廃棄時に生じるCO₂と比べ約30倍になります。

今後、ほかの製品についても評価を行っていく予定で、結果はCSRレポート等で公表していきます。

バイオマス燃料発電、高効率ガスエンジン発電

クラレでは倉敷事業所(玉島)で石炭の代替燃料としてバイオマス燃料(建築廃材等)を導入し、逐次投入量を拡大しています。2012年度は燃料投入システムの運転条件の最適化、供給元の拡大などに取り組み、前年よりも投入量が増加し(+10,000トン)、GHG削減に貢献(△15,400トン-CO₂)しました。2013年度には設備投資を行い、さらに投入量を拡大していく予定です。また、新潟事業所では天然ガスを燃料とする高効率ガスエンジン発電設備を2011年度に導入・稼働開始し、2012年度は年度を通じてGHG削減効果が発現したため、大きくGHG削減に寄与しました。

製品輸送時の環境負荷低減

クラレでは事業所等での製品製造時に自らが排出するGHGのほかに、製品をユーザーへ輸送する際の物流段階での環境負荷の低減にも取り組んでいます。トラック輸送から貨物列車、船などへ輸送手段を転換する“モーダルシフト”にも取り組み、2010年度以降、徐々に輸送時のGHG排出量、窒素酸化物は減少しています。

化学物質の排出管理

環境中期目標 ● 2020年度に環境効率(化学物質排出量)100%向上(2010年度対比、国内グループ)

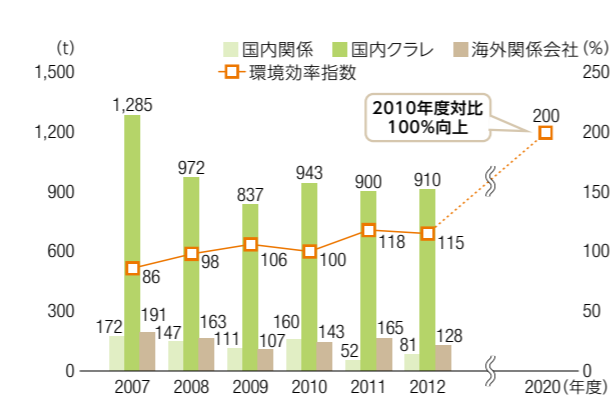
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)に基づき、国内事業所、国内関係会社では対象となる化学物質の年間排出量を調査・把握し、国に報告しています。また、クラレではPRTR法の対象物質以外に日本化学工業協会(日化協)が定める化学物質についても同様に排出量を把握してウェブサイト等で公表しています。

2012年度は基準年である2010年度に比べ環境効率で15%の向上となりました。なお、日化協PRTR物質の排出量は国内事業所:910トン(対前年度比+10トン)、国内関係会社:81トン(対前年度比+29トン)と若干の増加となりました。これは生産量拡大により、当該化学物質の使用量が増加したことに伴うものです。

なお海外関係会社についても、夫々が立地する各国

の規制に従い排出量削減に取り組んでおり、2012年度は128トン(対前年比△37トン)となりました。

日化協PRTR対象物質の排出量の推移



廃棄物の発生量削減・有効利用・埋立量削減

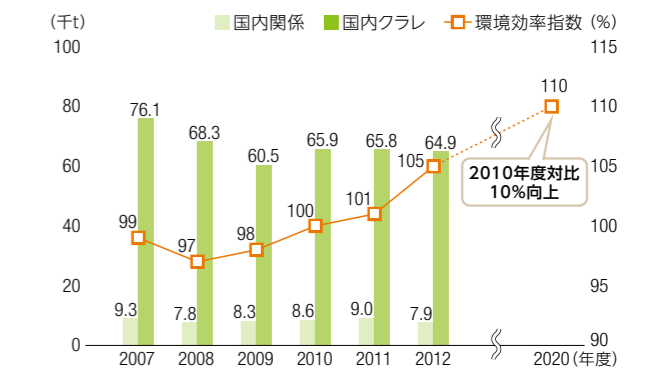
環境中期目標 ● 2020年度に環境効率(廃棄物発生量)10%向上(2010年度対比、国内グループ・海外関係会社)

国内クラレグループでは、「廃棄物の有効利用率90%以上、最終埋立処分率1%以下」を2007年度以降継続しています。2012年度も有効利用率95%、最終埋立処分率0.3%となりました。2012年度は2011年度発生量の1%相当量(748トン)の削減対策を行う、という目標に対し3,220トンの削減対策効果となり、年度目標を達成しました。一方、2020年度に環境効率10%向上、という環境中期目標に対して、2012年度実績は環境効率で5%向上(2010年度対比)となり、目標を上回るペースで成果が上がっています。

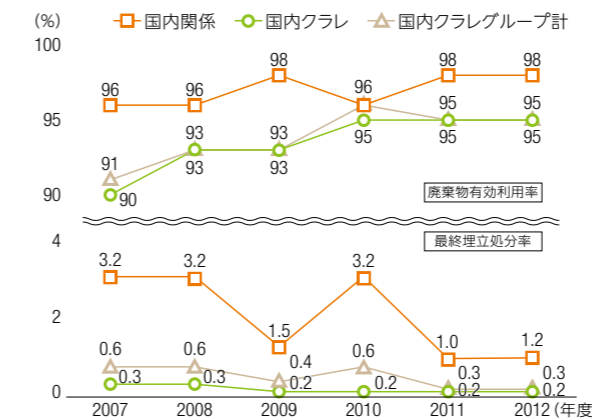
一方で海外関係会社では、生産量増大などのため廃棄物発生量も増加し、環境効率で△8%(2010年対比)となりました。今後、2020年に環境効率10%向上

という環境中期目標を達成するため、動向を注視するとともに、運転条件の最適化や再原料化などに取り組んでいきます。

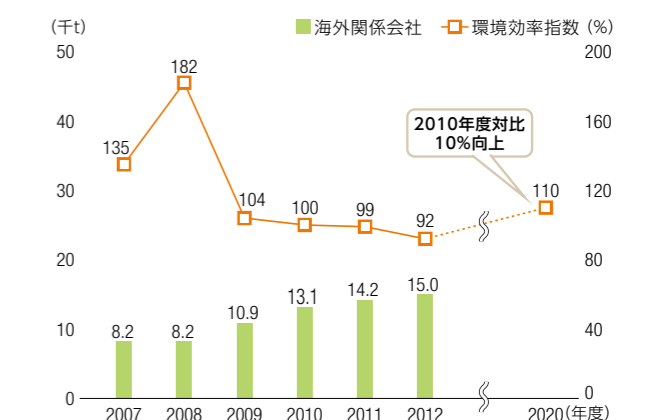
廃棄物発生量の推移(国内グループ)



廃棄物有効利用率・最終埋立処分率の推移



廃棄物発生量の推移(海外関係会社)



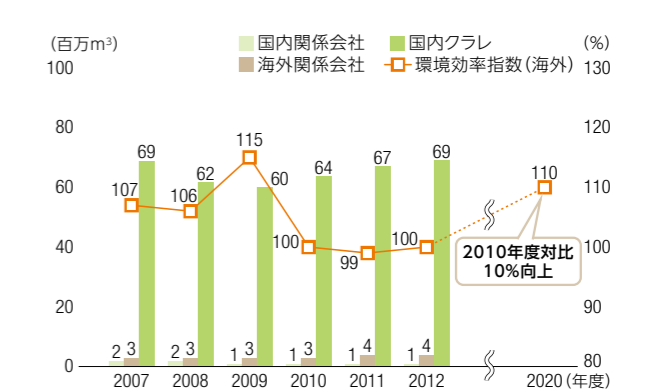
水資源の有効利用

環境中期目標 ● 2020年度に環境効率(水使用量)10%向上(海外関係会社)

クラレグループでは海外関係会社も含め、水資源が乏しい地域での生産活動は行っていませんが、水も“限りある資源”と捉え、環境中期目標においては「水資源の有効利用」をテーマの一つにあげています。

国内事業所では、2009年度から水使用量(海水を除く)が徐々に増加する傾向が見られ、2014年度までに現状を把握、対策の可否を含めた検討を行い、2015年度に数値目標の設定を判断することとしています。また、海外関係会社では2011年に比べ使用量の大きな変動はありませんでした。海外関係会社では2020年に環境効率10%向上(2010年対比)を目指しています。

水使用量・環境効率の推移



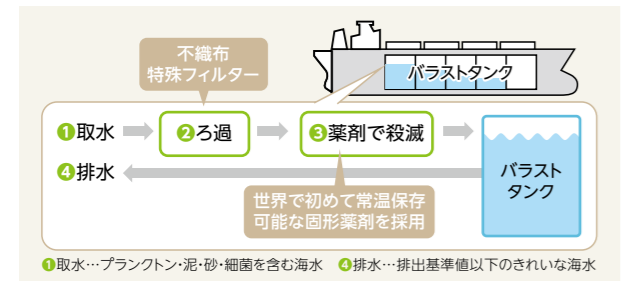
生物多様性保全に貢献する製品の提供

クラレでは「生物多様性の保全に係る活動方針」を制定し、生物多様性保全に貢献する技術・製品開発を進めています。一例として、バラスト水*管理システム<マイクロフェード>の施行前試験合格書(型式承認)を日本国政府から取得(2012年5月30日付)、本格的に販売を開始しています。

<マイクロフェード>は、高精度フィルターによるプランクトンの除去工程、低濃度活性物質注入による残存プランクトンや菌類の殺滅工程を複合したシステムで、バラスト水の浄化を可能とし、生物多様性保全に貢献する製品として期待されています。

2004年2月には、IMO(国際海事機関)で、「バラスト水管理条約」が採択され、今後船舶へのバラスト水管理装置の搭載が義務付けられることが予定されています。

バラスト水処理の仕組み



*バラスト水 船舶が積載物を降ろした後のバランスを保つための重しとしてバラストタンクに積み込む海水。採取した国とは異なる国で排出された場合、排出した海水に含まれる水中生物が、本来の生息地と異なる場所で繁殖することによる生態系への影響が国際的な問題になっています。

生物多様性の保全に係る活動方針

1. 保全の推進

- ① 所有土地における生物多様性への事業の影響を調査し評価する。
- ② 事業に伴う生物多様性破壊を回避し、破壊された生物多様性を修復する。
- ③ 法で定める規模以上の工事を計画する時は、自然環境アセスメントを実施する。

2. 啓発・教育

- ① 社員はじめステークホルダーに対する啓発教育を推進する。
- ② 事業を進めるにあたって配慮すべき生物多様性について教育する。

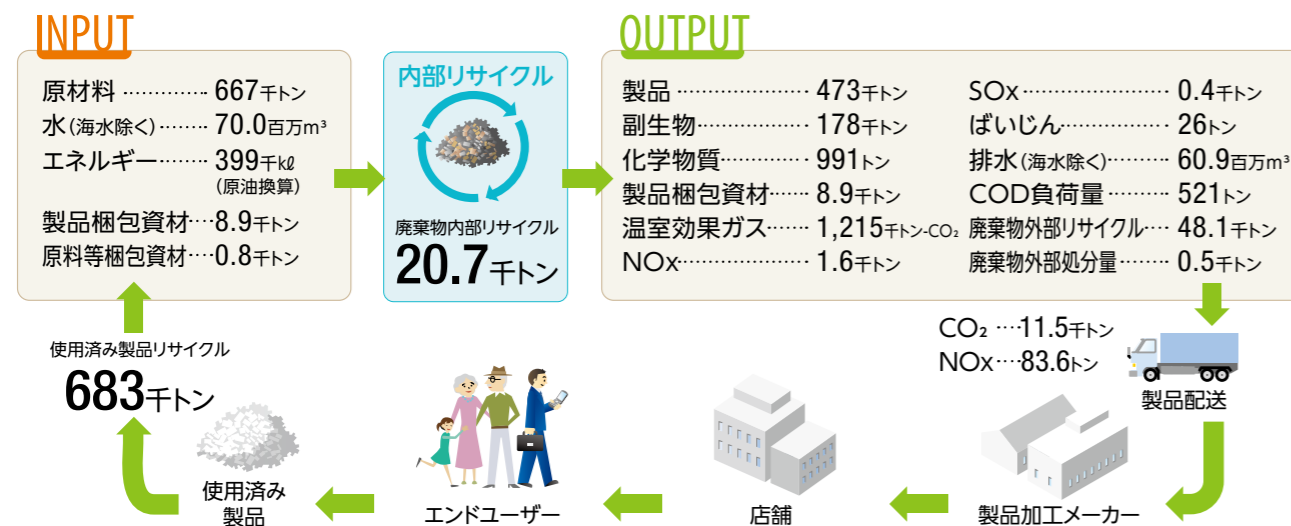
3. 活動の支援

- ① 社内ボランティア及びステークホルダーと連携し、彼らの活動を評価し支援する。
- ② 生物多様性保全に係る情報を公開し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図る。

事業活動のマテリアルフロー(2012年度)

クラレグループは事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質および水資源などを使用しています。投入す

る資源、排出物質を定量的に把握し、事業活動に伴う環境負荷を低減するために役立っています。



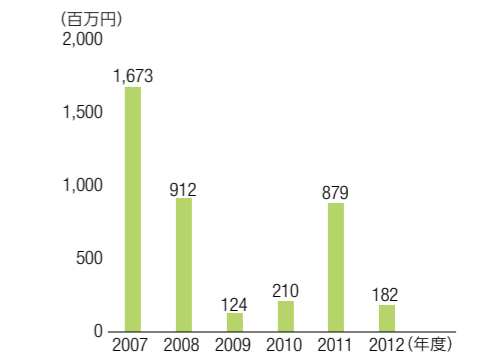
環境会計

- 当該期間の投資額総計: 324億円
- 当該期間の研究開発費総計: 128億円

環境保全コスト(百万円)

分類	投資額	費用額	主な内容	
事業所 エリア内 コスト	公害防止コスト	219	1,381	環境設備運転費用、 有害化学物質処理費用
	地球環境保全コスト	222	14	省エネ活動費用
	資源環境コスト	79	636	リサイクル費用、 廃棄物処理費用
	計	519	2,031	
上・下流コスト	—	109	梱包材料の回収・再使用、 容器包装の改良	
管理活動コスト	75	127	ISO14001、環境測定、 環境教育	
研究開発コスト	3	148	環境配慮型製品の開発	
社会活動コスト	—	0	緑化、美化、地域住民への 環境情報提供	
環境損傷コスト	—	0		
合計	597	2,415		

環境設備投資額



クラレグループでは2007年度以前に大型の環境設備投資を数年間にわたって実施しており、大型案件はすでに実施済みとなっています。そのため2008年度以降の環境設備投資額が減少しています。

環境保全効果

区分	単位	2010年度	2011年度	2012年度	差	
		2010年度	2011年度	2012年度		
公害防止 効果	SOx排出量	トン	430	375	351	▲24
	NOx排出量	トン	1,528	1,516	1,556	40
	ばいじん排出量	トン	27	22	22	▲0
	PRTR物質排出量	トン	943	900	910	10
	COD負荷量	トン	583	573	520	▲53
地球環境 保全活動	温室効果ガス排出量	千トン-CO ₂	1,201	1,207	1,162	▲45
	エネルギー使用量	千kWh(原油換算)	407	419	386	▲33
資源循環 活動	廃棄物未利用外部処分量	トン	422	511	345	▲166
	廃棄物有効利用率	%	95.5	95.1	94.8	▲0.3
	水資源使用量*	百万m ³	64	67	69	2
	総排水量*	百万m ³	59	60	60	0

*海水を除く

- ① 環境会計の集計にあたっての前提条件
 - 対象期間…2012年4月1日～2013年3月31日
 - 対象範囲…クラレ
- ② 環境保全コストの算定基準
 - 減価償却費…定額法
 - 複合コストの計上基準…原則100%環境保全項目に計上していますが、一部按分集計をしています。
- ③ 環境保全効果の算定基準
 - 前年度環境負荷総量との比較により算出。なお、生産量調整は行わず、前年度との単純比較です。
- ④ 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準
 - 実質的效果としてリサイクル収入などを把握していますが、環境保全コストをマイナス処理しています。

環境データ集については、ウェブサイトをご覧ください。

社会との取り組み

クラレグループは、社会の健全で持続可能な発展が企業としての成長や繁栄の条件であるとともに、企業活動の究極の目標であると考えます。人々にとって価値のある製品や事業を通して社会に貢献することはもちろん、企業市民として一定の節度ある範囲で社会的な問題に取り組むことは、企業として重要な社会貢献であると認識しています。

社会貢献活動

クラレグループ社会貢献活動方針

クラレグループは、社会の一員としての責任を果たすため、以下の方針に基づき、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

活動のあり方

- 社会的な課題の解決につながる活動
- 国内外の事業拠点の地域社会に根ざした活動
- 社員の主体的参加を重視した活動
- 長期的に持続可能な活動

活動の領域

- 「文化」「学術」「環境」「福祉」を重点領域とする

学術

少年少女化学教室

クラレでは、子どもたちに化学実験を体験してもらい、化学の楽しさを知ってもらう教育活動として、小学生を対象に「少年少女化学教室」を開催しています。

この教室は、事業所内の専門教室や、地域の小学校、公共施設などで、社員ボランティアが講師やアシスタントを務めるもので、1992年より毎年国内の各事業所で開催しています。

2012年度は延べ11回351名の子どもたちが参加しました。また、2002年から一般社団法人日本化学工業協



おもしろ化学教室(鹿島事業所)

少年少女化学教室開催実績

事業所	教室名	累計開催回数	累計参加人数
倉敷事業所	おもしろかがく館	61回	1,701名
西条事業所	わくわく化学教室	59回	1,754名
岡山事業所	おもしろ化学教室	36回	1,188名
新潟事業所	ふしぎ実験室	46回	1,447名
鹿島事業所	おもしろ化学教室	13回	1,001名
合計		215回	7,091名

会が主催する「夢・化学-21」子ども化学実験ショーにも出展を続けています。2012年度は、高吸水性樹脂を使った芳香剤をつくる実験に約1,600名の子どもたちや保護者が参加しました。

ランドセルは海を越えて

「ランドセルは海を越えて」は、戦禍によって教育機会を奪われたアフガニスタンなどの子どもたちに、毎年、日本の小学生が使っていたランドセルを文房具や手紙を添えて贈る国際貢献活動です。

2004年のスタートから9年目を迎えたこの活動は年々その規模が拡大し、2012年は全国各地から、約10,000個のランドセルの応募がありました。子どもたちの思いの詰まったランドセルは、公益財団法人ジョイセフの協力のもと、関係団体やクラレグループ



ネパールの子ども(写真提供 秋田県立大学ヒマラヤプロジェクト)

社員の手で仕分けて梱包した後、さらに多くのボランティアの協力を得て海を渡り、今年も現地の子どもたちに届けられます。

また、秋田県立大学の「ヒマラヤプロジェクト」(ヒマラヤ山村の小学校に電灯をともし活動)を通じて、ネパールの子どもたちにランドセルと文房具をプレゼントするなど、活動の裾野を広げています。



アフガニスタンの子どもたち(写真提供 ジョイセフ)

スポーツ大会の主催

倉敷事業所・岡山事業所・新潟事業所では、近隣の小中学生向けに、ソフトボール・サッカー・ソフトテニスなどのスポーツ大会を主催するなど地域の青少年育成に取り組んでいます。



岡山地域児童球技大会(岡山)

福祉

知的障害者の自立支援

クラレは、障害者に雇用機会を提供することによって、その自立を支援するため、地域の福祉施設と連携して知的障害者のための作業所を設置しています。

新潟事業所の「クラレ作業所」は、1997年に中条町(現・胎内市)と社会福祉法人七穂会「虹の家」の協力を得て、知的障害者就労の場として開所し、生産工程で発生する端材をリサイクルするための分別や、備品の製作などを行っています。2007年には西条事業所の「ひまわり作業所」が開所し、生産工程で発生する残糸をリサイクルするための回収や計量作業を行っています。

また2011年にも、鹿島事業所で、社会福祉法人神栖啓愛園の支援により「あおぞらワークス」を開設し、液状樹脂の梱包用の袋の製作を開始しました。

倉敷事業所で作業服のクリーニング・歯科材料のラベル貼付作業に従事している社員を含めると、4つの事業所で、あわせて10名の指導員と36名の作業員が働いています。



新潟事業所「クラレ作業所」の作業員

医療、福祉施設へのサポート

日本のフィランソロピーの先駆者である初代社長の大原孫三郎は数々の医療施設、福祉施設の創立に携わりました。クラレグループは社会貢献の一環として、「社会福祉法人石井記念愛染園」、「公益財団法人大原記念倉敷医療機構(倉敷中央病院)」、「社会医療法人同公会西条中央病院」に対する経営面のサポートを継続するほか、事業所の福利施設を活用した高齢者介護施設を運営しています。



倉敷中央病院



西条中央病院

児童福祉

クラレヨーロッパでは、「クリスマスインシュアボックス」という活動に参画しています。これは東ヨーロッパの恵まれない子どもたちのために、靴の空箱に、玩具・服・菓子等のプレゼントを詰めて贈る活動で、2012年度は145個のギフトボックスのほか、現地までの輸送料・クリスマスパーティーの開催費用の一部を寄付しました。



プレゼントをもらって喜ぶ子ども

環境

自然保護活動

クラレの各事業所では、自治体・NPO法人と連携して、社員ボランティアによる森林保全活動に取り組んでいます。また、労働組合と共催で富士山植樹活動を続けており、2012年度までに7回開催、全国の事業所からのべ328人が参加しています。

海外ではクラレアジアパシフィックで、シンガポール政府が所有する公園に木を植える「プランティング・ツリー」活動に参加しています。



富士山植樹の様子



シンガポールでの植樹の様子

環境教育

倉敷事業所では、近隣の小学校へ出向いて環境教育の出前授業を実施しています。2012年度は、水資源の大切さについての講義と、水の浄化・リサイクルペット樹脂から糸を作るといった体験型の学習を組み合わせて、二つの小学校で実施しました。



環境教育の出前授業を受ける子どもたち

環境写真コンテスト

クラレトレーディングでは、身近なエコを撮影することにより、環境に興味を持ってもらおうと、小学生向けに「こどもくエコトーク」写真コンテストを公益社団法人日本写真家協会と開催しています。コンテストの入賞者には、夏休みを使った親子キャンプに招待しており、大自然での生活を通じて、自然について学ぶ場を提供しています。



親子キャンプの様子

「おかやまアダプト」活動(P.12参照)

クラレケミカル鶴海工場では、社会貢献活動の一環として地域清掃活動を行っていましたが、2012年度からは、新たな取り組みとして「おかやまアダプト」活動団体としての認定を受けて参加しています。この活動は、岡山県が管理する道路・河川・海岸・公園を年間一定回数以上清掃美化する取り組みです。2012年度は、5回の道路清掃活動でのべ189名が参加し、地域の清掃美化に努めました。



「おかやまアダプト」(クラレケミカル)

文化

文化支援活動

クラレでは、初代社長の原孫三郎が設立した公益財団法人大原美術館を継続して支援しています。(P.31参照)

また、クラレテクノでは、大原美術館とタイアップして、定期的に、子ども向けにマイ・ミュージアム・ブック(大原美術館が所蔵する絵画を題材に、参加者が物語を創作し、絵本を完成させるイベント)や、大人向けに美術講演会を開催し、文化芸術の浸透に貢献しています。



マイ・ミュージアム・ブックの様子

CSR調達

クラレCSR調達方針

クラレはCSR実践企業と取引します

1.人権の重視

- ①人権・人格の重視
- ②ILOの中核的労働基準の遵守
 - 団結権・団交権の保障
 - 強制労働の禁止
 - 児童労働の禁止

2.コンプライアンスの遵守

- コンプライアンス方針
- コンプライアンス遵守システム
- コンプライアンス教育プログラム

3.グリーン調達の推進

- 環境方針、環境報告書の作成
- グリーン調達の実行計画、実行組織
- ISO14001の認証取得
- グリーン調達の教育、啓蒙の実施

CSR調達の考え方

クラレは2,000社以上の取引先様から設備、材料、サービスなどを調達しています。

調達においては、取引先様にクラレの経営理念、CSR調達方針をご理解いただき、協働でCSR調達を実践しています。

クラレCSR調達活動の歩み

取引先様へのグリーン調達の推進(2002年～)

2002年に「グリーン調達基準」を策定し、主要取引先様800社に「グリーン調達基準」の冊子を配布するとともに、チェックリストによる各社の取り組み状況の評価を開始しました。

CSR調達への展開(2005年～)

2005年より「グリーン調達の推進」に「人権・人格の重視」、「コンプライアンスの遵守」を加えた、より包括的な「クラレCSR調達方針」を策定し、取引先様のご理解をお願いするとともに、約700社に対してアンケートによるCSR調達の取り組み状況の評価する活動を開始しました。未達項目については個別でのヒアリングによる推進サポートを行うなどして、取引先様とともにCSR調達の向上に取り組んでいます。



クラレのグリーン商品購入活動

2002年よりクラレでは事業活動に必要な9品種107品目(文具、OA機器、自動車他)について、「グリーン購入ガイドライン」を定め、環境負荷の低い「グリーン商品」を優先的、積極的に購入する活動を進めています。

職場での取り組み

クラレグループはグローバル人事ポリシーに基づいて、社員一人ひとりが仕事を通じて人間的に成長できるよう、多様性の推進、人材育成、公正・公平な評価などの制度を整えるとともに、健全な組織風土の醸成と雇用機会の創出に取り組んでいます。

クラレグループ グローバル人事ポリシー

① 個人の人權を尊重します。

企業理念「個人の尊重」にもとづき、全ての働く人の人格・人權を尊重します。セクシャルハラスメント、児童労働、強制労働といった人權侵害を排除いたします。

② 差別を撤廃し、多様性を尊重します。

雇用、処遇、能力開発、配置、評価などあらゆる人事局面において、業務上の能力・成果に関連しない人種・国籍・性別・思想等、個人の属性による差別を行わず、さまざまな国の人材、文化、考え方を受け入れる多様性を尊重します。

③ 法律を遵守した人事施策を実行します。

人事施策の実行にあたっては、各国の法律を遵守します。

④ 公平・公正・透明な人事制度を目指します。

人事施策の実行にあたっては、公平性・公正性・透明性に最大限配慮し、すべての働く人にとって納得感あるものを目指します。

⑤ 職場環境の整備に努めます。

労働安全、労働衛生の観点から、心身ともに健康で安全に働くことのできる職場環境の整備に努めます。

⑥ クラレグループの発展に貢献できる人材の雇用に努めます。

高い能力、知識、モラルと倫理観を持ち、クラレグループの発展に大きく貢献する、意欲ある人材を雇用します。

⑦ 適材適所の配置を行います。

保有能力・知識、適性、能力開発の観点から、人材を適材適所に配置し、業績貢献と職務満足度の極大化を目指します。

⑧ 納得性の高い評価・処遇を行います。

評価者との対話を通じ、従事職務、発揮能力、成果、態度・行動を重視した、納得性ある評価・処遇を行います。

⑨ 能力開発を支援します。

職務を通じた能力開発を重視し、そのための適切な支援を行います。

⑩ 適切な情報開示、コミュニケーションの促進に努めます。

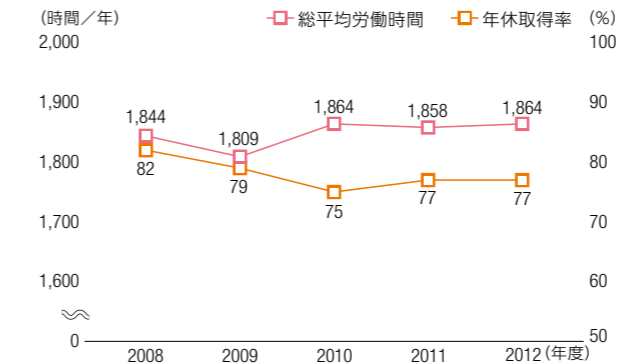
クラレグループで働くすべての人が、ミッション遂行に向けて一体感を感じることができるよう、適切な情報提供を行うとともに、直接、間接的な対話を行います。

多様性とワーク・ライフ・バランス

勤務制度と平均労働時間

クラレでは、個人の仕事内容に応じた「裁量労働制」「事業場外みなし労働時間制」「変形労働時間制」など、柔軟な勤務制度を導入しています。また、ノー残業デーの実施や年休取得率の向上に取り組んでいます。

総平均労働時間と年休取得率の推移[クラレ]



育児・介護休職制度

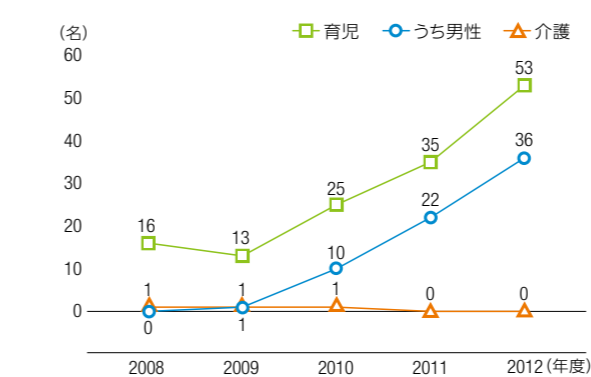
クラレでは、ワーク・ライフ・バランスを支えるインフラとして社員の育児・介護をサポートする制度を導入しています。

育児休職は、保育園入園時期を考慮し、子どもが1歳到達後の4月末まで、もしくは1歳6ヵ月になるまでのいずれか長いほうの期間を取得できます。また、男性の育児参加を促進するため、男性の育児休職取得を推進しています。

育児短時間勤務制度は、子どもが小学校3年の修了までを対象としています。育児休職制度および育児短時間勤務制度は、出産した女性社員のほぼ全員が利用しています。

介護休職・介護短時間勤務は、それぞれ最長1年間、通算して最長2年間の取得が可能です。

育児休職・介護休職者数[クラレ]



クラレは次世代育成支援対策推進法に定められた行動計画を達成し、2007年3月、2009年3月の2回にわたり、厚生労働大臣から認定事業主と指定されました。(2013年8月現在、2013年3月の3回目の認定を申請中。)



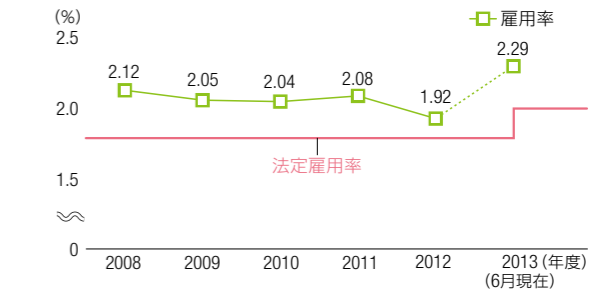
退職者再雇用制度

育児や介護、配偶者の転勤によりやむなく退職した方で、再就職を希望される方への再雇用制度を制定し、利用が始まっています。

障害者雇用

法定雇用率を達成するだけでなく、地域の福祉施設と連携して知的障害者のための作業所を設定するなど、障害者の自立支援に取り組んでいます(P.24参照)。

障害者雇用率[クラレ]



※2013年4月より法定雇用率が1.8%から2.0%に改定されています。2013年6月1日現在のクラレ障害者雇用率は2.29%となっています。

その他の制度

① 社会貢献のサポート

クラレでは、時効により消滅する年次有給休暇を積み立てた「特別休暇(最大60日/年)」を社会貢献活動のために取得できます。また、社会貢献休職制度を設け、社員の多様な社会貢献活動をサポートしています。

② リフレッシュ休暇

クラレでは、勤続表彰(25年)の受賞の際、記念品として旅行券を選択できます。旅行券を選択した場合は、記念旅行のために「特別休暇」を取得できます。

③ ライフプランのサポート

クラレでは、社員のライフステージに応じてライフプラン研修を行っています。また、自宅で将来の収入・支出のシミュレーションができるよう、クラレの給与・退職金制度にカスタマイズしたWEBツールを導入しています。

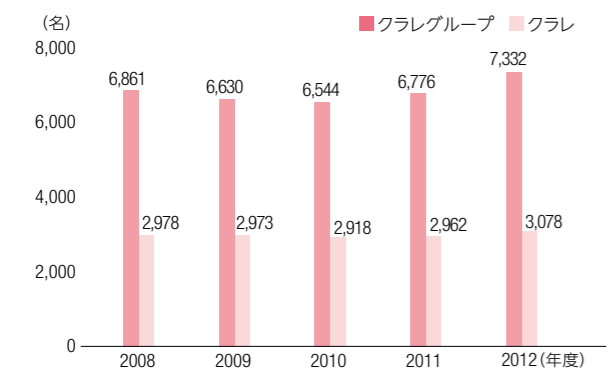
社員に関する基本情報

社員数 2013年3月末現在

	全体	男性	女性
クラレグループ全体	7,332名	6,258名	1,074名
クラレ単体	3,078名	2,796名	282名

※グループは連結対象会社

社員数の推移

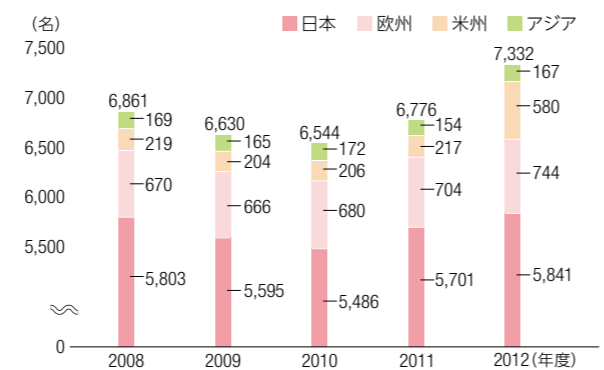


クラレ離職率 2012年度

	退職者数	離職率
自己都合	23名	0.6%
定年	89名	2.1%

※離職率は、事由別退職者数/期初クラレ社員数

地域別人員数の推移



人材育成・評価

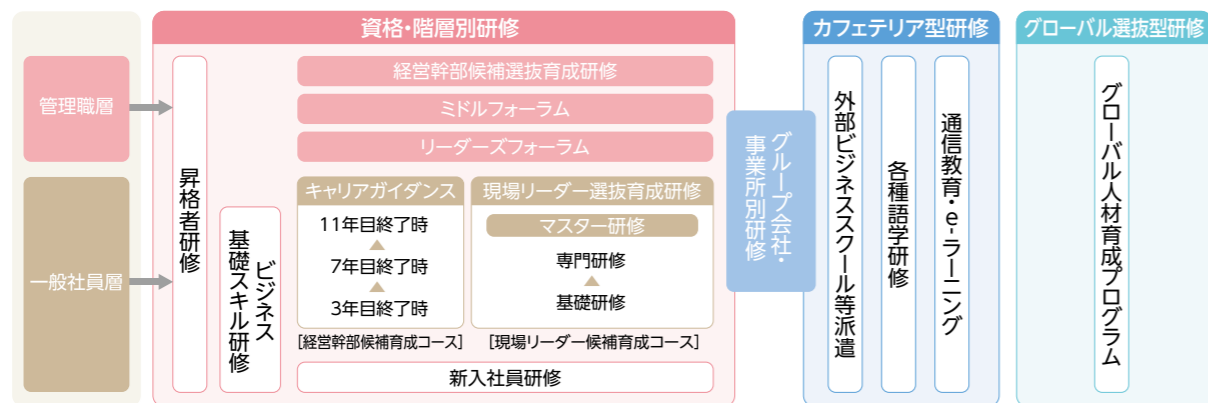
国内クラレグループでは、業務上必要な知識・スキルの獲得と社員の自律的なキャリア形成をサポートする全社研修制度を設けています。

全社研修は、正社員だけでなく、臨時パート社員、契約社員も必要に応じて受講が可能であり、クラレ各

事業所、各国内グループ会社でも、独自の研修を企画・実施して、社員のスキル開発・キャリア形成にきめ細かく対応しています。

また、自己啓発による一定の公的資格の取得に対して、奨励金を支給する資格取得支援制度を設けています。

クラレ全社研修制度

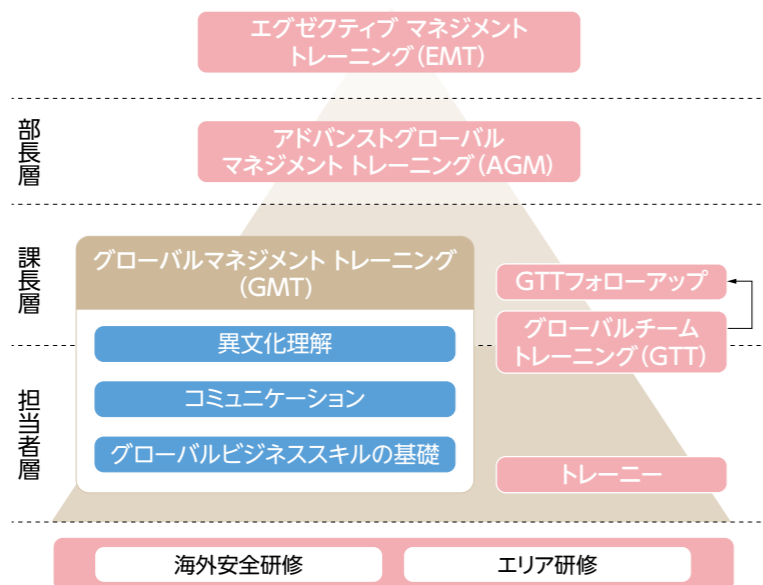


グローバル人材育成プログラム

クラレグループの2012年度の海外売上高比率は50%であり、全体の約2割にあたる社員が海外で働いています。クラレグループのグローバルな成長をさらに加速させるためには、人的資源のグローバル対応力向上、グループ一体経営意識の醸成、「クラレDNA」の共有化をより一層進め、世界を舞台に活躍できる人材を育成することが急務であると考え、2007年度より

「グローバル人材育成プログラム」を開始し、さまざまな研修を企画・実施しています。海外各拠点で集合研修を行う「グローバルチームトレーニング (GTT)」、や国内・海外のグループ会社間で相互に研修派遣を行う「トレーニー」等に、2007年度から2012年度の6年間で国内外から400名以上が受講しました。今後も、毎年プログラムの見直しを行いながら継続して実施していきます。

グローバル人材育成プログラム



エグゼクティブ マネジメント・トレーニング開始

クラレグループでは、2012年度から海外を含めた上級管理職・経営陣を対象とした研修を開始しました。初回は海外5名を含む20名で、約1週間にわたってシンガポールの研修機関を利用して開催しました。

海外インターンシップの受け入れ

クラレでは、国内外の大学からインターンシップを受け入れています。

インターンシップの目的は、実施部門の目的によりさまざまですが、国内外の大学との関係構築・強化を主目的としつつ、化学界の将来を担う学生の育成や、受け入れる社員のモチベーション向上にも大きく貢献しています。

2012年にドイツのアーヘン工科大学から来日し、繊維カンパニーで10週間のインターンを行ったインガ・ノルさんの感想をご紹介します。

公正・公平・透明な人事諸制度

クラレは、年功や属人的要素ではなく、職務遂行能力の向上や業績・役割、高い目標へのチャレンジを処遇に反映する人事制度を導入しています。

具体的には、管理職は役割・業績に応じて処遇する役割等級制度により、一般社員は能力伸長度・業績に応じて処遇する職能資格制度により、給与・賞与を決定しています。また、希望するキャリアパスに応じて育成コースを転換できる制度も取り入れています。

人事評価は上司と部下が面談のうえで、職務や能力開発上の目標を設定し、実績を評価する目標管理制度を取り入れており、評価者研修も継続的に実施しています。

また、社員が仕事や職場生活についてどのように感じ、何を望んでいるか、を把握し、制度・職場を改善していくために、定期的に従業員意識調査を実施しています。

インターンシップ生からのコメント

クラレでインターン生として過ごした10週間は、さまざまな面でとても充実したものになりました。大学で学んだ理論の実践やマーケティングのスキル学習などを通じ、数多くの有益な経験をしました。一方で個人的にも、クラレでのインターンシップでは日本の文化や生活について多くの学びを得ることができ、私自身の可能性を上げてくれました。ほかのインターンシップも学部生時代に経験しましたが、それらに比べてクラレのインターンの特徴は、より大きな責任を持って活動させてもらえたことです。特に自分自身のプロジェクトを持ち、取り組み方を具体的に学べたことは、今後の自分のキャリアにとって良い材料になると思います。

また、ドイツ以外の国のテキスタイル業界で働くことがどういうことかを実感する良い機会になりました。



労働組合との関係

クラレにはクラレ労働組合とクラレグループに所属する労働組合によって組織されるクラレ労働組合連合会があります。労使協議会や安全衛生協議会などの場を通じて、

さまざまな課題について真摯に協議を行い、労使協力して解決に取り組んでいます。

クラレの善き原点

日本の近代化について、企業経営者のリーダーシップの観点から研究を続けている早稲田大学日本地域文化研究所の兼田麗子客員准教授に、クラレの創業者大原孫三郎と二代目社長大原總一郎父子の経営理念と、その原点を受け継ぐクラレへの期待を執筆いただきました。



大原孫三郎



大原總一郎

クラレには善き原点がある。

ここでいう原点とは、創業者、大原孫三郎、そして二代目経営者、大原總一郎から受け継がれてきた、ある意味「普通ではなかった」経営理念を指す。確かにどの企業にも創業者は存在しており、原点は存在するだろう。何も大原孫三郎、總一郎のみが善き原点だと断言しない。しかし、マルクス経済学者の大内兵衛は、大原孫三郎について、「岩崎弥太郎と安田善次郎ほど巨大な実業家ではないが、得た富を公益事業に使用したという点では三井も三菱も、いかなる実業家よりも偉大な結果を生んだ財界人で、語り伝えるに値する財界人である」との見解を示した。

実際に孫三郎は、農業経済から資本主義経済への転換期に労働者が都市へと流入し、「持つ者」と「持たざる者」との格差が広がっていた時代に、経営する企業内の労働者の幸せ、健康、安全・衛生、やりがいを保障するための施策を打ち出した先駆者の一人であった。また、孫三郎は、倉敷、岡山地域のインフラや企業の整備に尽力する



公益財団法人大原美術館

と共に、社会の問題を事前に科学的、合理的に解決したいと考えて大原農業研究所、大原社会問題研究所、倉敷労働科学研究所(各々岡山大学資源植物科学研究所、法政大学大原社会問題研究所、労働科学研究

所として現存)や倉敷中央病院、大原美術館、若竹の園(保育園)を設立した。さらには、大阪市の貧困地域に研究者が定住して、その地域の民衆が直面している問題の解消を手伝うというセツルメント活動を体系的に継続していくための組織、石井記念愛染園も設立した。



社会福祉法人石井記念愛染園 附属愛染橋病院

孫三郎が実現したいと考えていたより善き社会は、経営する企業内にとどまらず、故郷の倉敷、岡山というコミュニティから拡がり、日本、ひいては世界までもが射程に入っていたのであった。

このような孫三郎の後を継いだ一人息子の總一郎は、松下幸之助が「関西財界の華、美しい経済人」と呼んだように、また、「文化人」と指摘する人もいるように、孫三郎とは一見全く異なるタイプの経営者のように見受けられた。しかし、両者には共通点も多かった。それらの代表的なもの1つは、利益至上主義、人間を無視した経済の否定であった。

總一郎も、「会社というものは利益をあげさえすればいい、というものであってはならない」、「社会公共の役に立つ会社であって、しかも、利益をあげることができる会社でなければならない」と常々説いていた。

そして第2の共通点は、自然を愛でる心であった。總一郎

は、「人間の文明といっても、それが自然を否定した上のもものでは意味がないんじゃないでしょうか。私はきっとそういう生き方は、やがて自然に対する郷愁を覚えて後悔する日があると思う」と語って、公害についても、高度経済成長期以前に発生源責任を指摘して、いち早く警告していた。

第3の共通点は、斬新な経営、イノベーションとクリエイション重視の姿勢であった。孫三郎は多角経営化を調査・模索する中でレーヨン作りに進出し、クラレの原型、倉敷絹織を誕生させた。總一郎はこの精神と孫三郎が戦前から手掛けていた事業を受け継ぎ、技術的、資金的困難を乗り越えて、国産初の合成繊維、ビニロンの工業化を戦後に成功させた。苦しい戦後の復興期にもチャレンジを總一郎が放棄しなかった大きな理由は、いくつかある。日本の経済的独立の一助としたい、廃墟と化した日本の人々を鼓舞し、勇気をもたらしたいという思い、そして孫三郎の教訓であった。

事業のライフサイクルは通常30年、長くて50年とも一般には言われているが、今から60年以上前のこのビニロンの成功は、今もクラレに受け継がれている。クラレには世界シェアNo.1の製品がいくつも存在するが、それらの多くはビニロンの原料であるポリアル樹脂に由来するものなのである。しかし、クラレは、ビニロンの成功をそのまま後生大事に守ってきて恩恵にあずかっているわけではない。時代のニーズや変化に合わせて変えるところは変える、という原点に違ふことなく、用途を完全に様変わりさせた上で、中核事業として生き続けさせているのである。

先祖の誤りを正すことが子孫の役割であって、先祖が偉かったと自慢することは子孫がいかに退化しているかを示すことであるという言葉も残した大原孫三郎は、良き伝統は残しながらも、時代の変化に合わせて新しきことを取り入れる、変革することを重視した。また、大原總一郎も民衆のためという視点も重視して、他社とは異なる道を選択した。



兼田麗子 (かねだれいこ)

早稲田大学日本地域文化研究所客員准教授(専攻、社会・経済・経営・政治史、及び思想)。静岡県下田市生まれ。早稲田大学大学院社会科学部博士後期課程単位取得後退学。2006年「留岡幸助と大原孫三郎の社会思想 日本近代化過程における社会改良実践の一考察」で博士号(学術)取得(早稲田大学)。

- 著書 『福祉実践にかけた先駆者たち 留岡幸助と大原孫三郎』藤原書店 2003年
 『大原孫三郎の社会文化貢献』成文堂 2009年
 『戦後復興と大原總一郎 国産合成繊維ビニロンにかけて』成文堂 2012年
 『大原孫三郎 善意と戦略の経営者』中公新書 2012年



ビニロン織物展示即売会

『イノベーションのジレンマ』を記述した経営学者のC.クリステンセンが、市場の最上層まで上りつめて行き場をなくした多くの日本の企業も「破壊的イノベーション」のジレンマと無縁ではないと指摘したように、グローバル化と人口減少の中で日本企業はますます困難な時代に直面するかもしれない。しかし、クラレには、成功体験のみを有しているわけではないという、逆に言う強みがある。そして何よりも「普通ではなかった」善き原点を有している。クラレの原点、大原孫三郎・總一郎父子は、CSR(企業の社会的責任)という明確な概念もない時代から社会と民衆に目を向け、win-winの価値を社会に創出しようと民間人の立場からリーダーシップを発揮していた。企業は、自社の活動に密接させながら社会に共通価値を創造することで初めて正しい利益をあげるものだと考えていた両者の経営理念と活動は、経営学者のM.ポーターが、社会奉仕のようなCSR活動に代わって昨今主張し出した共有価値の創造(CSV)の要素を正に多分に含んでいたとも言えよう。

イノベーションを重視した大原總一郎もその難しさを誰よりも承知していたが、それでもやはりクラレは我々が直面している社会的脅威に対抗する技術に近い将来にのみみ出してくれるのではないかと、密かに期待してしまふ。「普通ではない」善き原点を持つクラレには、社会の共有価値の創造(CSV)にさらに挑んでいっていただきたいと考えている。



『大原孫三郎 善意と戦略の経営者』



レスポンシブル・ケア

kuraray 株式会社 クラレ

東京本社 〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3(大手センタービル)
大阪本社 〒530-8611 大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビル オフィスタワー)
代表 TEL:03-6701-1000 FAX:03-6701-1005
<http://www.kuraray.co.jp/>

環境への配慮



この印刷物は環境に配慮し、FSC®認証林および管理された森林からの製品である「FSC認証紙」、原材料に揮発性有機化合物 (VOC) を一切使用しない「Non-VOCタイプのインキ」、印刷工場で有害な廃液を排出しない「水なし印刷方式」を採用しています。

見やすさへの配慮



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。